

（供学术交流使用）

《东帝汶民主共和国刑事诉讼法典》

编译：西北政法大学涉外刑事法治与国别检察司法研究中心

本件法律由西北政法大学涉外刑事法治与国别检察司法研究中心组织编译，如需详细法律查明，请与中心联系。

单位：西北政法大学涉外刑事法治与国别检察司法研究中心

联系电话：029-88182613

目 录

《东帝汶民主共和国刑事诉讼法典》	42
东帝汶民主共和国	42
政府	42
第 1/2005 号法令	42
2005 年 月 日	42
核准《刑事诉讼法典》	42
第 1 条	42
核准《刑事诉讼法典》	42
第 2 条	43
废止	43
第 3 条	43
严重犯罪	43
第 4 条	43
违警行为	43
第 5 条	44
生效	44
附件	44
《刑事诉讼法典》	44
序言	44
《刑事诉讼法典》	46

第一卷 总则	46
第一编 一般规定与初步规定	46
第 1 条	46
法律定义	46
第 2 条	46
合法性原则	46
第 3 条	47
漏洞的填补	47
第 4 条	47
法律在时间上的适用	47
第 5 条	47
法律在空间上的适用	47
第 6 条	47
对其他违法行为的适用	47
第二编 法院	47
第一章 管辖	47
第 7 条	47
刑事管辖	47
第 8 条	48
当局的合作	48
第 9 条	48

刑事管辖的充分性	48
第二章 管辖权	48
第 10 条	48
管辖权的确定	48
第 11 条	49
补充法律	49
第 12 条	49
最高法院的管辖权	49
第 13 条	50
地区法院的管辖权	50
第 14 条	50
合议庭的管辖权	50
第 15 条	50
独任庭的管辖权	50
第 16 条	50
一般规则	50
第 17 条	51
在船舶或航空器上实施的犯罪	51
第 18 条	51
在境外实施的犯罪	51
第 19 条	51

其他情形	51
第 20 条	51
完全关联	51
第 21 条	52
为审判的部分关联	52
第 22 条	52
关联的限制	52
第 23 条	52
依关联确定管辖	52
第 24 条	53
管辖的延续	53
第 25 条	53
诉讼程序的分离	53
第五节 宣布无管辖权	53
第 26 条	53
一般规则	53
第 27 条	53
法院无管辖权	53
第 28 条	54
检察机关无管辖权	54
第 29 条	54

宣布无管辖权的效力	54
第 30 条	54
紧急行为	54
第 31 条	54
先前行为的效力	54
第六节 管辖冲突	54
第 32 条	54
冲突的概念	54
第 33 条	55
冲突的报告	55
第 34 条	55
解决冲突的管辖	55
第 35 条	55
附随事项的提起与进行	55
第 36 条	55
紧急行为与先前行为	55
第三编 诉讼参与人	56
第一章 一般规定	56
第 37 条	56
补充规范	56
第二章 法官	56

第 38 条	56
法官干预的一般规则	56
第 39 条	56
回避事由	56
第 40 条	57
怀疑事由	57
第 41 条	57
附随事项的提出	57
第 42 条	57
怀疑附随事项的程序	57
第 43 条	58
所实施行为的效力	58
第 44 条	58
诉讼程序的移送	58
第 45 条	58
恶意	58
第 46 条	58
制度的延伸	58
第三章 审判管辖	59
第 47 条	59
审判管辖	59

第四章 检察机关	59
第 48 条	59
检察机关的职权	59
第 49 条	59
正当性	59
第 50 条	60
申诉	60
第 51 条	60
回避与怀疑	60
第五章 警察	60
第 52 条	60
警察的一般权力	60
第 53 条	60
对犯罪嫌疑人身份的识别	60
第 54 条	61
出入可疑场所	61
第 55 条	61
信息	61
第 56 条	61
紧急搜查、检查与扣押	61
第 57 条	62

对侦查有管辖权的机关	62
第六章 犯罪嫌疑人、被调查人和被判刑人	62
第 58 条	62
犯罪嫌疑人	62
第 59 条	62
被调查人身份的确定	62
第 60 条	63
被调查人的权利	63
第 61 条	64
被调查人的义务	64
第 62 条	64
询问的一般规则	64
第 63 条	65
对被拘留的被调查人首次询问的实施人与到场人	65
第 64 条	65
其他询问	65
第 65 条	65
被判刑人身份	65
第七章 辩护人	65
第 66 条	65
辩护人	65

第 67 条	66
辩护人的职权	66
第 68 条	66
强制辩护	66
第 69 条	66
对数名被调查人的协助	66
第 70 条	67
辩护人的义务	67
第八章 被害人	67
第 71 条	67
被害人的诉讼资格	67
第 72 条	67
诉讼地位	67
第四编 诉讼行为	68
第一章 总则	68
第 73 条	68
诉讼行为秩序的维持	68
第 74 条	68
司法保密	68
第 75 条	68
公开性	68

第 76 条	69
公开性的限制	69
第 77 条	69
查阅案卷与取得证明书	69
第二章 诉讼行为的时间、形式与文书制作	70
第 78 条	70
实施诉讼行为的时间	70
第 79 条	70
一般期限	70
第 80 条	70
涉及被拘留或羁押的人的诉讼行为	70
第 81 条	70
期限的计算	70
第 82 条	71
诉讼行为使用的语言	71
第 83 条	71
译员的指定	71
第 84 条	71
诉讼行为的书面形式	71
第 85 条	72
以口头形式实施的行为	72

第 86 条	72
口头行为的记录	72
第 87 条	73
笔录的要件	73
第 88 条	74
笔录的认证	74
第 89 条	74
裁判行为	74
第 90 条	74
诉讼行为的缺席	74
第三章 通知	75
第 91 条	75
通知	75
第 92 条	75
通知的方式	75
第 93 条	76
通知的无效	76
第 94 条	76
补充规范	76
第四章 犯罪登记	77
第 95 条	77

对象	77
第 96 条	77
犯罪登记的内容	77
第 97 条	78
犯罪登记表	78
第 98 条	78
登记表的送交	78
第 99 条	78
登记的注销	78
第 100 条	79
不转录于证明书的裁判	79
第 101 条	79
补充立法	79
第五章 无效	79
第 102 条	79
合法性原则	79
第 103 条	79
不可补正的无效	79
第 104 条	80
可补正的无效	80
第 105 条	80

主张无效的期限	80
第 106 条	81
补正	81
第 107 条	81
不规范	81
第 108 条	81
无效与不规范的宣告	81
第五编 证据	82
第一章 一般规定	82
第 109 条	82
证据的对象	82
第 110 条	82
证据的绝对禁止	82
第 111 条	82
证据的相对禁止	82
第 112 条	83
被禁止证据的效力	83
第 113 条	83
证据的自由评价	83
第 114 条	83
依职权调查	83

第 115 条	83
补充适用	83
第二章 证据方法	84
第一节 一般规定	84
第 116 条	84
证据方法的可采性	84
第二节 被调查人的陈述	84
第 117 条	84
一般规则	84
第三节 被害人的陈述	85
第 118 条	85
一般规则	85
第四节 证人证言	85
第 119 条	85
证言的对象与界限	85
第 120 条	85
间接证言	85
第 121 条	85
公众传言与个人确信	85
第 122 条	86
作证能力与作证义务	86

第 123 条	86
证人的一般义务	86
第 124 条	86
作证障碍	86
第 125 条	87
合法拒绝作证	87
第 126 条	87
职业秘密	87
第 127 条	88
公务秘密	88
第 128 条	88
国家秘密	88
第 129 条	88
询问规则	88
第 130 条	89
豁免与特权	89
第 131 条	89
证明力	89
第五节 书证	89
第 132 条	89
书证的概念	89

第 133 条	89
提交的时间	89
第 134 条	90
书面文件的种类	90
第 135 条	90
在外国制成的文件	90
第 136 条	90
机械复制品的证明力	90
第 137 条	90
文件的复制	90
第 138 条	91
证明力	91
第 139 条	91
虚假	91
第六节 对质	92
第 140 条	92
对质	92
第 141 条	92
进行方式	92
第 142 条	92
证明力	92

第七节 犯罪现场勘验	92
第 143 条	92
对象	92
第 144 条	93
检查的终结	93
第 145 条	93
被调查人或被害人的参与	93
第 146 条	93
技术人员的参与	93
第 147 条	93
检查笔录	93
第 148 条	93
证明力	93
第八节 鉴定	93
第 149 条	94
对象	94
第 150 条	94
谁授权与谁实施鉴定	94
第 151 条	94
单一鉴定与合议鉴定	94
第 152 条	95

鉴定人职务的履行	95
第 153 条	95
指定鉴定人的障碍	95
第 154 条	95
重新指定鉴定人	95
第 155 条	95
鉴定对象的确定	95
第 156 条	96
确定行为的开始	96
第 157 条	96
鉴定人作出承诺	96
第 158 条	96
鉴定报告	96
第 159 条	96
作出说明	96
第 160 条	97
第二次鉴定	97
第 161 条	97
第二次鉴定的制度	97
第 162 条	97
鉴定的证明力	97

第九节 辨认	98
第 163 条	98
人身辨认	98
第 164 条	98
物的辨认	98
第 165 条	98
证明力	98
第十节 重建	98
第 166 条	98
事实重建	98
第 167 条	99
证明力	99
第三章 证据获取方法	99
第一节 搜查与人身检查	99
第 168 条	99
概念	99
第 169 条	99
手续	99
第 170 条	100
住宅搜查	100
第 171 条	100

同意的意义	100
第二节 扣押	100
第 172 条	100
扣押的实施	100
第 173 条	101
被扣押物品的归属	101
第三节 检查	101
第 174 条	101
概念与前提	101
第 175 条	102
受检查的义务	102
第 176 条	102
检查现场的人员	102
第四节 电话监听	102
第 177 条	102
前提条件	102
第 178 条	103
形式要件	103
第 179 条	103
应当事人之一请求或者由其本人实施的录音	103
第 180 条	103

等同适用	103
第六编 强制措施与财产保障措施	104
第一章 一般规定	104
第一节 一般规则	104
第 181 条	104
合法性原则	104
第 182 条	104
具体措施的选择	104
第 183 条	104
一般要件	104
第 184 条	105
适用措施的正当性	105
第 185 条	105
措施的并合	105
第二章 强制措施	105
第一节 可适用的措施及其制度	105
第 186 条	105
身份与居留具结	105
第 187 条	106
担保金	106
第 188 条	107

担保金的替代	107
第 189 条	107
担保金的丧失	107
第 190 条	107
担保金的解除	107
第 191 条	107
定期报到义务	107
第 192 条	108
禁止离开	108
第 193 条	108
留在住宅内的义务	108
第 194 条	108
羁押候审	108
第 195 条	109
羁押候审与其他措施的期限	109
第 196 条	109
前提条件的复查	109
第 197 条	109
羁押候审的撤销	109
第 198 条	110
羁押候审的中止	110

第 199 条	110
羁押候审的替代	110
第 200 条	110
羁押候审的折抵	110
第 201 条	110
羁押候审时间的计算	110
第 202 条	110
强制措施的替代	110
第 203 条	111
强制措施的消灭	111
第二节 申诉	111
第 204 条	111
申诉	111
第 205 条	111
人身保护令	111
第 206 条	112
附随事项的进行	112
第 207 条	112
裁判的执行	112
第三章 财产保障措施	113
第一节 适用的措施及其制度	113

第 208 条	113
经济担保金	113
第 209 条	113
预防性扣押	113
第二卷 普通程序	113
第一编 侦查	113
第一章 一般规定	113
第一节 犯罪消息	113
第 210 条	113
犯罪消息的取得	113
第 211 条	114
报告	114
第 212 条	114
报告笔录	114
第 213 条	115
举报	115
第二节 控告	115
第 214 条	115
权利主体及效力范围	115
第 215 条	115
控告权的消灭	115

第 216 条	116
控告的放弃与撤回	116
第三节 拘留	116
第 217 条	116
拘留的目的	116
第 218 条	117
现行犯拘留	117
第 219 条	117
现行犯	117
第 220 条	117
非现行犯拘留	117
第 221 条	118
拘留令	118
第 222 条	118
拘留的通知	118
第 223 条	119
被拘留人的释放	119
第二章 侦查	119
第一节 侦查行为	119
第 224 条	119
侦查的开始	119

第 225 条	119
侦查的目的	119
第 226 条	120
属于法院权限的行为	120
第 227 条	120
属于检察机关权限的行为	120
第 228 条	120
侦查的实施	120
第 229 条	121
对司法官的侦查	121
第 230 条	121
为将来记忆之用的陈述	121
第 231 条	121
对特定人的侦查	121
第 232 条	122
侦查的期限	122
第 233 条	122
制作笔录	122
第二节 侦查的终结	122
第 234 条	122
最后报告	122

第 235 条	122
归档	122
第 236 条	123
起诉批示	123
第 237 条	123
通知	123
第 238 条	124
移送审判	124
第二编 审判	124
第一章 预备	124
第 239 条	124
对起诉的审查	124
第 240 条	124
指定审判日期	124
第 241 条	125
答辩与证人名单	125
第 242 条	125
送阅	125
第 243 条	125
为将来记忆之用的陈述及在住所取得的陈述	125
第 244 条	125

委托调查书	125
第二章 庭审	125
第 245 条	126
庭审的指挥与纪律	126
第 246 条	126
对席原则	126
第 247 条	126
庭审的公开	126
第 248 条	126
庭审的口头性	126
第 249 条	126
庭审行为的记录	126
第 250 条	127
庭审的连续性	127
第 251 条	128
原定庭审日期的延期	128
第 252 条	128
调查原则	128
第 253 条	128
被调查人的在场	128
第 254 条	128

点名	128
第 255 条	129
庭审的开始或延期	129
第 256 条	129
被调查人的缺席	129
第 257 条	129
不能通知或不能拘留	129
第 258 条	130
免除被调查人的在场	130
第 259 条	130
不能通知或不能拘留的其他情形	130
第 260 条	130
检察机关或被调查人的辩护人缺席	130
第 261 条	130
被害人、证人、鉴定人和技术顾问缺席	130
第 262 条	131
试行调解	131
第 263 条	131
应当作陈述的人的回避	131
第 264 条	131
告知	131

第 265 条	131
证据调查的顺序	131
第 266 条	132
证据的评价	132
第 267 条	132
禁止宣读陈述	132
第 268 条	133
被调查人的陈述	133
第 269 条	133
多名被调查人	133
第 270 条	133
被害人的陈述	133
第 271 条	134
证人的陈述	134
第 272 条	134
鉴定人和技术顾问的陈述	134
第 273 条	134
起诉书事实的非实质性变更	134
第 274 条	134
法定性的变更	134
第 275 条	135

起诉书事实的实质性变更	135
第 276 条	135
口头辩论	135
第 277 条	135
被调查人的最后陈述	135
第 278 条	136
评议程序	136
第 279 条	137
判决的制作与宣读	137
第 280 条	137
对被调查人的训示	137
第 281 条	137
判决的要件	137
第 282 条	138
有罪判决	138
第 283 条	138
无罪判决	138
第 284 条	138
关于赔偿请求的裁定	138
第 285 条	139
判决的更正	139

第 286 条	139
判决的无效	139
第三编 上诉	140
第一章 普通上诉	140
第一节 一般原则	140
第 287 条	140
上诉最大可受理性原则	140
第 288 条	140
不接受上诉的裁定	140
第 289 条	140
可以上诉的人	140
第 290 条	141
上诉的范围	141
第 291 条	141
上诉审级	141
第 292 条	141
上诉的限制	141
第 293 条	142
禁止不利变更	142
第 294 条	142
上诉的放弃与撤回	142

第 295 条	142
上诉的提起方式	142
第 296 条	142
立即上呈的上诉	142
第 297 条	143
推迟上呈的上诉	143
第 298 条	143
上诉的效力	143
第二节 上诉	143
第 299 条	143
审理权限的范围	143
第 300 条	144
提起上诉的期限	144
第 301 条	144
上诉的理由	144
第 302 条	145
通知与答复	145
第 303 条	145
上诉的移送	145
第 304 条	145
上诉的受理	145

第 305 条	145
送交助理法官审阅	145
第 306 条	145
评议与合议庭裁判	145
第 307 条	146
证据的重新调查	146
第 308 条	146
被上诉裁判的可变更性	146
第 309 条	146
程序的继续进行	146
第 310 条	147
庭审的延期	147
第 311 条	147
庭审	147
第 312 条	147
评议	147
第 313 条	147
将案件发回重新审判	147
第二编 非常上诉	148
第一节 存在的上诉	148
第 314 条	148

非常上诉的种类	148
第二节 再审	148
第 315 条	148
再审的依据与可受理性	148
第 316 条	148
正当性	148
第 317 条	149
再审请求的提交与程序	149
第 318 条	149
程序与裁判	149
第 319 条	149
重新审判	149
第 320 条	150
赔偿	150
第三节 判例的确定	150
第 321 条	150
上诉的依据	150
第 322 条	150
提起与效力	150
第 323 条	151
补充性	151

第四编 执行	151
第一章 一般规定	151
第 324 条	151
刑事裁判的执行力	151
第 325 条	151
不可执行的裁判	151
第 326 条	151
执行的管辖	151
第 327 条	152
执行程序的暂停	152
第二章 监禁刑的执行	152
第 328 条	152
监禁的开始与终结	152
第 329 条	152
因逃逸而暂停执行	152
第 330 条	152
监禁期间的计算	152
第 331 条	153
假释	153
第 332 条	153
假释的条件	153

第 333 条	154
假释的撤销	154
第 334 条	154
刑罚执行期间的外出	154
第三章 罚金刑的执行	154
第 335 条	154
自愿缴纳	154
第 336 条	155
财产执行	155
第 337 条	155
替代监禁	155
第四章 缓刑的执行	155
第 338 条	155
义务的变更与缓刑期间的延长	155
第 339 条	155
缓刑的撤销	155
第 340 条	156
缓刑刑罚的赦免	156
第 341 条	156
宣告缓刑刑罚消灭	156
第五章 对社区提供劳动的执行	156

第 342 条	156
执行	156
第六章 保安处分的执行	156
第 343 条	156
关于保安处分执行的决定	156
第 344 条	157
收容保安处分	157
第 345 条	157
职业活动的禁止与停止	157
第三编 简易程序	157
第 346 条	157
适用情形	157
第 347 条	158
送交审判	158
第 348 条	158
通知	158
第 349 条	158
简易程序的进行	158
第 350 条	159
上诉	159
第四编 最后规定	159

第 351 条	159
剥夺自由的赔偿	159
第 352 条	159
外国判决审查和确认的必要性	159
第 353 条	159
正当性	159
第 354 条	160
确认的条件	160
第 355 条	160
执行力的排除	160
第 356 条	160
执行的开始	160
第 357 条	161
与外国机关的关系	161
第 358 条	161
诉讼费用和程序负担的责任	161
第 359 条	161
刑事罚金的归属	161

《东帝汶民主共和国刑事诉讼法典》

《2005 年第 1/2005 号法令核准》

Código de Processo Penal

东帝汶民主共和国

政府

第 1/2005 号法令

2005 年 月 日

核准《刑事诉讼法典》

东帝汶集体作出的承诺，即把自己确立为一个独立国家，导致其要求建立一套自身的法律制度，其中刑事诉讼方面的解决方案尤其具有重要意义。

鉴于本国在《宪法》和《刑法典》草案等文书中已确立的方针——刑法典草案的授权法亦已公布——刑事诉讼法典的起草工作必然受到制约，因此，制定刑事诉讼法典的紧迫性同样显现。

与这些方针相结合的，自然还有因东帝汶迅速投入其不断承担的国际承诺而产生的制约条件，以及在所采行的法律制度层面确立的各项方针。

另一方面，还应考虑到联合国东帝汶过渡行政当局（UNTAET）所设立的、负责处理 1999 年 1 月 1 日至 10 月 25 日期间实施的严重犯罪案件并仍在运作的各机构的起源及其重要性。

因此：

根据 2005 年 9 月 16 日第 15/2005 号法律第 1 条和第 2 条授予的立法授权，并依《宪法》第 96 条的规定，政府兹颁布法令，以之作法律，内容如下：

第 1 条

核准《刑事诉讼法典》

兹核准附于本法规并构成本法规组成部分而公布的《刑事诉讼法典》。

第 2 条

废止

1. 下列法规予以废止：

a) 2000 年 9 月 25 日第 2000/30 号 UNTAET 规章（关于刑事诉讼暂行规则），经 2000 年 9 月 14 日第 2001/25 号 UNTAET 规章修改；

b) 2003 年 10 月 1 日第 16/2003 号法令第 6 条第 1 款以及第 1 条、第 3 条、第 4 条和第 16 条。

2. 凡规定与本《刑事诉讼法典》所采行方案相抵触的立法规范，亦予以废止，尤其是 2000 年 3 月 6 日第 2000/11 号 UNTAET 规章（经 2000 年 5 月 10 日第 2000/14 号、2001 年 7 月 21 日第 2001/18 号和 2001 年 9 月 14 日第 2001/25 号 UNTAET 规章修改）中的规范。

3. 保留下条规定的内容。

第 3 条

严重犯罪

凡规范 1999 年 1 月 1 日至 10 月 25 日期间实施的严重犯罪案件的规范，全部继续有效，尤其是下列规范：

a) 2000 年 3 月 6 日第 2000/11 号 UNTAET 规章第 9 条第 1 款、第 2 款和第 4 款（按现行文本）；

b) 2000 年 6 月 6 日第 2000/15 号 UNTAET 规章。

第 4 条

违警行为

只要东帝汶法律秩序中仍存在违警行为，本法规所核准的《刑事诉讼法典》的规范即经必要调整后，补充适用于违警程序。

第 5 条

生效

本法规及《刑事诉讼法典》于 2006 年 1 月 1 日生效。

2005 年 10 月 20 日部长会议通过。

总理，

(Mari Bim Amude Alkatiri)

内政部长，

(Rogério Tiago Lobato)

颁布于

予以公布。

附件

《刑事诉讼法典》

序言

1. 《刑事诉讼法典》所呈现的规范框架，其灵感来源于并完全尊重宪法在个人权利、自由和保障方面所确立的方针，因而再次确认了传统学说上的论断，即刑事诉讼法律秩序是真正的“被适用的宪法”。

因此，本《刑事诉讼法典》所采纳的规范解决方案，首要目的在于巩固和规范《共和国宪法》在刑事诉讼保障及其他个人权利方面所维护的内容，立法者的创新活动仅限于确保“宪法规定实质内容的范围和广度”不被减损。

2. 另一方面，在不忘却前述保护主义思想的前提下，刑事诉讼立法者力求确立最适当的诉讼机制，以有效打击在社会结构中不断表现出的各种形式的犯罪，这是民主法治国家存续的必要条件。

我们确信，对个人自由的限制，凡在宪法上可以承受、但作为民主社会存续的基本保障而为必要者，其最低限度之间的实际协调，在本《刑事诉讼法典》中已以均衡且合比例的方式实现。

3. 关于诉讼参与人的规范，对其特征作了详尽的规定。严格界定了犯罪行为人分别取得犯罪嫌疑人、被调查人或被判刑人诉讼地位的情形和时刻，以及各自相应的诉讼义务和权利。

本法典确立了被害人的地位，即仅在刑事诉讼中作为检察机关的辅助人并由检察机关代理，因实施犯罪而产生的民事赔偿得在刑事诉讼中依职权裁定，但被害人声明相反的除外。

同样值得强调的是警察一般权力的界定以及警察措施及其各自前提的列举。

4. 关于证据，突出规定了绝对或相对的证据禁止以及其各自的效力，此外还规定，作为一般规则，证据必须在审判庭审中产生或审查，方能支持法院心证的形成。

同样应予提及的是对“犯罪现场勘验”这一证据方法的规范，该方法是侦查过程中公认具有重要性的工具。

5. 关于取证方法、无效以及强制措施和财产保障措施，其规范相当详尽，以便于各类司法操作者适用。

6. 本法典确立了尽可能简化的诉讼流程模式，目的在于优先保障诉讼的快捷性，以此作为确保更有效预防犯罪的工具。因此，仅存在一种普通程序形式和一种简易程序形式，后者用于处理现行犯情形下的轻微及中等程度犯罪。

在普通程序形式中，侦查通过由检察机关主导进行的侦查程序而展开，警察在职能上从属于该司法机关。仍在此阶段，法官负责对可能限制公民基本权利和自由的行为予以实施或授权，尤其是必须在拘留后七十二（72）小时内对被拘留人进行首次讯问。

7. 本法典还确立了与东帝汶司法现实相适应的期限，用于羁押候审的持续期间和侦查的进行，特别是在存在被羁押候审的被调查人的案件或特别复杂的案件中。

8. 关于判决，本法典选择了判决必须明确说明理由和依据，无论事实上还是法律上。这样，结合对庭审中所获证据予以记录的可能性，既保障了在上诉阶段对法律和事实的了解，也通过说明理由的义务，使社会能够“监督”负责司法管理的各机关的行为。

9. 最后，刑罚执行阶段的审判管辖权赋予本案法官。

《刑事诉讼法典》

第一卷 总则

第一编 一般规定与初步规定

第 1 条

法律定义

为适用本法典的规定之目的，下列用语是指：

a) “犯罪”，指对行为人适用刑事刑罚或保安处分所依赖的各项前提条件的总和；

b) “司法官”，指法官和检察机关，各自就其管辖范围内的诉讼行为而言；

c) “明显无依据的起诉”，指未包含事实叙述或不足以识别被调查人的说明、未指明可适用的法律规定或支持起诉的证据，或者所叙述的事实不构成犯罪者；

d) “社会报告”，指由有权辅助法院的技术部门编写的文件，其目的在于协助了解被调查人或被害人的人格，并提供关于其生活条件的要素。

第 2 条

合法性原则

因实施犯罪而产生的刑事法律后果，仅得依本法典的规范予以适用。

第 3 条

漏洞的填补

在无规定的情形下，本法典的规定不能以类推适用时，适用与刑事诉讼相协调的民事诉讼规范；无此等规范时，适用刑事诉讼的一般原则。

第 4 条

法律在时间上的适用

1. 刑事诉讼法律立即适用，但不影响在前法有效期间所实施行为的效力。
2. 刑事诉讼法律不适用于其生效前已开始的诉讼程序，如其立即适用可能导致：
 - a) 被调查人的诉讼状况显著且仍可避免地加重，尤其是其辩护权受到限制；或
 - b) 诉讼各项行为之间的协调与统一受到破坏。

第 5 条

法律在空间上的适用

1. 刑事诉讼法律适用于东帝汶全境。
2. 刑事诉讼法律亦依条约、公约和国际法规则所定，适用于外国领域。

第 6 条

对其他违法行为的适用

经必要调整后，本法典的规范补充适用于纪律程序和行政违法程序。

第二编 法院

第一章 管辖

第 7 条

刑事管辖

1. 仅司法组织法所规定的法院有权行使刑事司法。

2. 在行使此项职能时，法院仅服从法律与法。

第 8 条

当局的合作

1. 一切公共当局在刑事司法管理方面，于被请求时均有义务与法院合作。
2. 前款所称合作优先于任何其他工作。

第 9 条

刑事管辖的充分性

1. 除法律另有规定外，凡对案件裁判有必要的一切问题，不论其性质如何，均在刑事诉讼中解决。
2. 起诉后，经申请或依职权，法院可以中止诉讼，以便由有管辖权的法院裁判对发现真相必不可少、且不能在刑事诉讼中适当解决的任何非刑事问题。
3. 中止不得超过一（1）年，且不妨碍紧急取证行为的实施。
4. 如查明在中止裁定之日起三十（30）日内未提起诉讼，或者前款规定的期限届满而先决问题仍未裁判，刑事诉讼继续进行，并必须在其中裁判该非刑事问题。
5. 在中止的情形下，检察机关可以参加非刑事程序，以促使其加快并向刑事法院通报情况。

第二章 管辖权

第一节 一般规定

第 10 条

管辖权的确定

1. 为评判管辖权之目的，在确定可抽象适用的刑罚时，应考虑提高相应罪刑类型法定最高刑的情节。
2. 在数罪的情况下，以抽象适用于最严重犯罪的最高刑为准。

第 11 条

补充法律

在刑事管辖权方面，补充适用司法组织法。

第二节 事务管辖与职能管辖

第一目 基于层级的管辖

第 12 条

最高法院的管辖权

1. 最高法院全体会议在刑事方面有权：

- a) 审判共和国总统；
- b) 审判对最高法院刑事庭一审所作裁定提起的上诉；
- c) 依第 321 条及以后各条的规定统一判例；
- d) 行使法律赋予的其他管辖权。

2. 最高法院刑事庭在刑事方面有权：

a) 审判最高法院法官、总检察长及在该法院行使职能的其他检察机关人员实施的犯罪案件；

- b) 审判一审法院法官或检察机关人员实施的犯罪案件；
- c) 审判前项未规定的上诉案件；
- d) 审理 b) 项所指法院之间的管辖权冲突；
- e) 审理因非法羁押或拘留而提出的人身保护令请求；
- f) 审判引渡的司法程序；
- g) 审判外国刑事判决的复审与确认程序；
- h) 行使法律赋予的其他管辖权。

第 13 条

地区法院的管辖权

地区法院有权：

- a) 审判法律未赋予其他法院管辖的犯罪案件；
- b) 审理对行政当局在行政违法程序中作出的裁定提起的上诉；
- c) 在刑罚执行阶段行使司法管辖权；
- d) 在侦查阶段行使审判管辖权；
- e) 裁定一切未明确赋予其他实体或法院的刑事问题；
- f) 行使法律赋予的其他管辖权。

第二目 基于法院组成的管辖

第 14 条

合议庭的管辖权

在刑事方面，对可抽象适用的最高刑超过五（5）年监禁的犯罪案件，法院以合议庭方式开庭审判。

第 15 条

独任庭的管辖权

在刑事方面，独任庭有权审判不应由合议庭审判的犯罪案件，并行使第 13 条规定的其他管辖权。

第三节 地域管辖

第 16 条

一般规则

1. 对犯罪有管辖权的，是犯罪既遂地的法院。
2. 如犯罪未达既遂，或者以连续或反复的行为既遂，或者以持续性行为既遂，则有管辖权的，是最后行为实施地或者犯罪终止地的法院。

第 17 条

在船舶或航空器上实施的犯罪

1. 对在船舶或航空器上实施的犯罪有管辖权的，是行为人下船或下机所在地方的法院。

2. 如行为人未在东帝汶境内下船或下机，则有管辖权的，是船舶或航空器登记地的法院。

第 18 条

在境外实施的犯罪

1. 如犯罪在境外实施，则有管辖权的，是行为人在东帝汶境内被发现所在地方的法院。

2. 如未被发现，或者行为人继续留在境外，则有管辖权的，是其在东帝汶境内最后已知住所地的法院。

第 19 条

其他情形

1. 如犯罪与分属不同法院管辖区域的地方相关，且对地域管辖的确定存有疑问，或者犯罪实施地不明，则有管辖权的，是首先获知该犯罪的法院。

2. 除本节规定的情形外，在任何其他情形下，有管辖权的，是首先获知该犯罪的法院。

第四节 基于关联的管辖

第 20 条

完全关联

1. 有下列情形之一的，只组成一个诉讼程序：

a) 数名行为人共同实施同一犯罪或不同犯罪的；

b) 同一行为人或者数名行为人通过同一行为，或者在相同场合或地点实施数项犯罪，或者数项犯罪互为原因或结果，或者数项犯罪旨在延续或者掩盖其他犯罪的。

2. 已分别立案的，一旦知悉存在关联且各卷宗处于同一诉讼阶段，即依职权或者经申请将全部关联诉讼程序并案。

第 21 条

为审判的部分关联

1. 即使不属于前条所规定的情形，同一人被指控实施数项犯罪的，为审判之目的必须并案。

2. 关联的决定性原因在审判结束后才知悉的，凡须适用数罪并罚的，均裁定并案。

第 22 条

关联的限制

关联不在下列诉讼程序之间发生，即不属于下列机关管辖的诉讼程序之间：

- a) 未成年人法院；
- b) 作为第一审行事的最高法院，且其中任何一名被告人不应由该法院审判的。

第 23 条

依关联确定管辖

1. 关联诉讼程序应属层级和运作方式不同的法院管辖的，由层级最高或者运作方式最为庄重的法院管辖全部诉讼程序。

2. 关联诉讼程序因地域原因应属数个法院管辖的，由对法定最高刑最高的犯罪有管辖权的法院管辖全部诉讼程序；法定最高刑相同的，由最先获悉其中任一犯罪的地区的法院管辖。

第 24 条

管辖的延续

依关联确定的管辖在下列情形下仍然维持：

- a) 依下条规定裁定分离诉讼程序的；
- b) 法院就其中任一犯罪作出无罪判决的；
- c) 其中任一犯罪的刑事责任消灭的。

第 25 条

诉讼程序的分离

有下列情形之一的，作为例外，准许依职权或者经申请分离诉讼程序：

- a) 分离对于任何被调查人存在重大且应予考虑的利益，尤其是在不延长羁押候审方面；
- b) 关联可能对国家的刑罚请求或者对被害人的利益构成严重危险的；或者
- c) 可能导致诉讼程序明显迟延的。

第五节 宣布无管辖权

第 26 条

一般规则

法院和检察机关无管辖权的，分别由该法院和该检察机关依职权或者经申请知悉并宣布。

第 27 条

法院无管辖权

法院无管辖权的，可以请求并宣布至终局裁判确定为止；但属地域管辖无管辖权的，应至审判庭审开始时为止。

第 28 条

检察机关无管辖权

检察机关无管辖权的，可以宣布至提出起诉为止。

第 29 条

宣布无管辖权的效力

1. 宣布无管辖权的，应立即将卷宗移送主管机构。
2. 宣布东帝汶法院对某一犯罪无管辖权的，在裁判确定后即将该诉讼程序归档。

第 30 条

紧急行为

宣布自己无管辖权的法院或者检察机关人员，实施紧急的诉讼行为。

第 31 条

先前行为的效力

在宣布无管辖权之前所取得的证据、所采取的强制措施以及其他诉讼行为，保持其效力，但主管机构认为其无必要者除外。

第六节 管辖冲突

第 32 条

冲突的概念

数个司法机关分别认为自己对同一犯罪有管辖权或者无管辖权，或者分别认为应由自己实施同一诉讼行为或者不应由自己实施同一诉讼行为，即存在积极或者消极的管辖冲突。

第 33 条

冲突的报告

最后宣布自己有管辖权或者无管辖权的司法机关，应立即将冲突情况通知上级法院院长或者有解决权限的上级主管，依具体情形而定。

第 34 条

解决冲突的管辖

1. 冲突发生在法院之间的，由层级上较高的法院院长解决。
2. 冲突发生在检察机关人员之间的，由其共同的直接上级解决。

第 35 条

附随事项的提起与进行

1. 冲突可以依职权或者经申请提起，报告应附具解决冲突所需的全部材料。
2. 收到报告后，应通知发生冲突的司法机关以及其他有关诉讼主体，以便其在五日内表示意见。
3. 前款规定的期限届满，并在收集解决冲突所需的信息和证据后，作出裁判。
4. 裁判应通知发生冲突的司法机关以及其他诉讼主体。

第 36 条

紧急行为与先前行为

相应适用第 30 条和第 31 条的规定。

第三编 诉讼参与人

第一章 一般规定

第 37 条

补充规范

除本《法典》的规定外，对本编所规范的事项，补充适用关于司法组织的规范以及关于各类诉讼参与人的组织法。

第二章 法官

第 38 条

法官干预的一般规则

对特定刑事诉讼有管辖权的法官，存在回避或者怀疑事由时，即不再参与该诉讼程序。

第 39 条

回避事由

a) 为被害人或者犯罪行为人的配偶、法定代理人、三等以内血亲或者姻亲，或者曾具有上述身份，或者与上述任何人以类似配偶的条件共同生活或者曾共同生活的；

b) 曾以检察机关人员、警察人员、诉讼代理人、公设辩护人或者鉴定人的身份参与该诉讼程序的；

c) 其配偶、三等以内血亲或者姻亲，或者与其共同生活或者曾以类似配偶的条件共同生活的人，以任何名义参与该诉讼程序的；

d) 为该诉讼程序中的证人或者应作为证人的。

第 40 条

怀疑事由

存在足以动摇对其公正性之信任的强烈事由的，尤其是曾表达显示对诉讼标的存有偏见的意见的，该法官为被怀疑的法官。

第 41 条

附随事项的提出

1. 在终局裁判确定之前，法官一旦察觉存在可据以认定怀疑或者回避的事由，应依职权予以宣布。
2. 回避的宣布或者以怀疑为理由的拒绝，可以由检察机关、被害人或者被调查人在知悉作为其依据的事实的八日内提出。
3. 关于宣布回避的裁判，仅在法官不承认自己应回避时可上诉。
4. 关于怀疑的裁判，始终由该法官履行职责所在法院的上一级法院管辖；该法官属于刑事分庭的，由最高法院全体会议管辖。

第 42 条

怀疑附随事项的程序

1. 由法官提出怀疑的，应在批示中指明理由以及其他认为对案件审查所需的材料，并立即通知检察机关、被害人和被调查人，以便其在五日内表示意见。
2. 附随事项经申请提出的，申请应载明怀疑的理由以及案件的其他有关材料，法官随后应依前款后段的规定作出批示，并在同一期限内就所请求的事项表示意见。
3. 前款所规定的程序完成后，即将卷宗立即移送有管辖权的法院，以便在三日内作出裁判。

第 43 条

所实施行为的效力

1. 在提起附随事项之前所实施的行为有效，但证明其损害裁判之公正的除外。
2. 在提起附随事项之后所实施的行为，仅在不能重复实施且不损害裁判之公正时有效。

第 44 条

诉讼程序的移送

关于回避或者怀疑的确定性裁判，导致立即将卷宗依司法组织法律移送有管辖权的法院。

第 45 条

恶意

1. 检察机关、被调查人或者被害人在知悉存在作为其依据的事由超过八日后才提出回避或者怀疑附随事项的，裁定驳回其请求，并由被调查人或者被害人承担恶意诉讼人的责任。
2. 以明显无依据的主张为理由驳回申请的，也裁定申请人承担恶意诉讼人的责任。
3. 被认定为恶意诉讼人者，处依《诉讼费用法典》确定的罚金。

第 46 条

制度的延伸

本章的规定经必要调整后，适用于鉴定人、翻译人员和司法辅助人员。

第三章 审判管辖

第 47 条

审判管辖

1. 在刑事诉讼中进行审判的权限，专属由独任庭或者合议庭组成的法官。
2. 在侦查和刑罚执行阶段，法官以独任法官身份行使法律赋予的固有权限。

第四章 检察机关

第 48 条

检察机关的职权

1. 检察机关是刑事诉追的主体，负责与法院合作查明真相和实现法律，并在一切诉讼干预中遵循严格合法性和客观性的标准。
2. 检察机关特别有下列职权：
 - a) 接受举报、控告和告知，并在符合正当性要件后命令启动刑事程序；
 - b) 领导侦查，调取其认为应由自己在该阶段直接指挥的诉讼程序；
 - c) 请求法官介入，以在侦查过程中实施审判行为；
 - d) 提出起诉并在审判中支持起诉；
 - e) 提起上诉；
 - f) 推动司法裁判的执行；
 - g) 实施法律规定属于其权限的其他行为。

第 49 条

正当性

1. 检察机关有推动刑事程序的正当性，但受下款所载的限制。
2. 刑事程序取决于被害人或者其他人员控告的，该等人员须将该事实告知检察机关，以便检察机关推动诉讼程序。

3. 控告无论是向检察机关提出，还是向警察机关提出，均属有效；警察机关应将其转告检察机关。

第 50 条

申诉

对检察机关在侦查期间的批示，仅在法律明确规定时，才可向上一级主管申诉。

第 51 条

回避与怀疑

1. 关于法官回避和怀疑的规范，经适当调整后适用于检察机关人员。

2. 对检察机关不承认自己应回避或者处于因怀疑而回避之情形的批示，可以向直接上级申诉。

第五章 警察

第 52 条

警察的一般权力

1. 警察人员有权——即使出于主动——阻止实施犯罪、收集犯罪信息、查明犯罪行为，并实施为保全证据手段所必需和紧急的保全行为。

2. 警察机关经请求，也有权协助司法机关实现诉讼目的，尤其是在侦查期间协助检察机关。

第 53 条

对犯罪嫌疑人身份的识别

1. 有怀疑某人准备实施、已经实施或者参与实施犯罪的，警察人员可以对其进行身份识别。

2. 该人不能表明身份或者拒绝表明身份的，应礼貌地将其带至最近的警察所，并在该处为其提供表明身份所需和可用的手段。

3. 必要时，可以强制犯罪嫌疑人接受不损害人的尊严、适于对其进行完整识别的检验，尤其是指纹检验、照相检验和身体辨认。

4. 在十二小时届满之前，只要不存在拘留的理由，无论已进行的措施结果如何，均应将该人完全释放。

5. 依前款实施的行为应制作笔录，并立即转送检察机关。

第 54 条

出入可疑场所

前条的规定相应适用于在惯常为犯罪人出入的公共场所或者向公众开放的场所内被发现的人。

第 55 条

信息

1. 警察机关有权向可能有助于查明犯罪行为和对其进行识别的人收集信息。

2. 前款所指信息应立即记录于卷宗；尚未启动刑事程序的，应提供给检察机关。

第 56 条

紧急搜查、检查与扣押

1. 警察可以在无司法令状的情况下实施搜查、检查或者扣押：

a) 在犯罪对应监禁刑的现行犯案件中；或者

b) 有强烈怀疑认为与某一犯罪有关的物品被藏匿，且取得批准所需的时间可能致其被改变、转移或者毁灭，或者危及人身或财产安全时。

2. 前款所指行为应制作情况笔录，并入相应的刑事诉讼卷宗；未立即启动相应刑事程序的，应移送检察机关，并由有管辖权的司法机关审查该行为的有效性。

3. 前款规定不适用于未发现与犯罪有关物品的检查。

4. 第 1 款的规定不适用于住宅搜查。

第 57 条

对侦查有管辖权的机关

1. 领导和实施侦查属检察机关的权限。

2. 检察机关可以将实施侦查或者侦查行为的权限授予警察机关或者司法辅助人员。

3. 关于回避和怀疑的规范，经适当调整后适用于实施侦查的警察人员和司法辅助人员。

第六章 犯罪嫌疑人、被调查人和被判刑人

第 58 条

犯罪嫌疑人

有迹象表明实施了犯罪或者准备实施犯罪，或者参与了犯罪或者准备参与犯罪的，该人即被视为犯罪嫌疑人。

第 59 条

被调查人身份的确定

1. 凡在刑事诉讼中被提起指控的人，均取得被调查人身份。

2. 在不影响前条规定的前提下，遇有下列情形，必须确定被调查人身份：

a) 在对特定人进行侦查时，该人在任何司法当局或警察机构面前作出陈述；

b) 必须对任何人采取强制措施或财产担保措施的；

c) 犯罪嫌疑人被拘留的；

d) 制作举报笔录，将某人列为犯罪行为，并已将该笔录通知该人的。

3. 确定被调查人身份，通过由司法当局或警察机构以口头或书面方式向该人告知下列事项为之：自此时起，其在刑事诉讼中应被视为被调查人；因此对其产生的诉讼权利和义务的指明，必要时并予解释；以及案件与辩护人（如已指定）的识别资料。

4. 遗漏或违反上述各款规定的程序，意味着该人所作出的陈述不得作为对其不利的证据使用。

5. 被调查人身份在整个诉讼过程中始终保留。

第 60 条

被调查人的权利

除法律规定的其他权利外，被调查人享有下列权利：

a) 被拘留时，在自拘留时起七十二（72）小时届满前被带见法官接受首次询问；

b) 凡被要求作出陈述时，被告知对其归咎的事实以及其享有的权利；

c) 自由决定是否作出陈述，并可在侦查或审判庭审的任何阶段作出陈述，即使系其本人请求，但第 61 条 a) 项另有规定的除外；

d) 在法律强制要求辩护人协助的情况下，或在其提出请求时，获得辩护人的协助；

e) 在第 68 条所指情况下，如未委托辩护人，由法院为其指定辩护人；

f) 与辩护人自由联络，即使其被拘留或羁押；

g) 在被拘留或羁押时，通知其指定的家庭成员；

h) 依法提出证据，并申请其认为辩护所必要的调查措施；

i) 依法对对其不利的裁判提出上诉。

第 61 条

被调查人的义务

除法律规定的其他义务外，被调查人负有下列义务：

- a) 凡被询问时，提供所要求的身份识别资料，并在辩论与审判庭审之外，完整、真实地告知其犯罪前科；
- b) 经合法传唤时，到主管机构到场；
- c) 服从侦查和审判所必需的取证措施，但法律禁止的除外；
- d) 一经取得被调查人身份，即作出身份与居留具结；
- e) 服从其他强制措施和财产担保措施。

第 62 条

询问的一般规则

1. 即使被拘留或羁押，被调查人在询问期间人身应自由，但为避免脱逃危险或实施暴力行为而严格必要的保全措施除外。
2. 即使经被调查人同意，亦不得使用可能限制或损害其意志自由或决定自由，或者记忆能力或判断能力的方法或技术。
3. 询问开始时，应宣读并解释被调查人的权利和义务，并明确警告：不履行第 61 条 a) 项的规定可能招致刑事责任。
4. 随后，应清晰、准确地告知被调查人对其归咎的事实，并在不损害侦查的情况下告知对其不利的现有证据；之后，如其愿意作出陈述，即进行询问，并向其说明沉默不会使其处于不利地位。

第 63 条

对被拘留的被调查人首次询问的实施人与到场人

1. 对现行犯罪实施拘留的警察当局，必须尽快将该人带见法官接受首次司法询问，且始终应在拘留后七十二（72）小时届满前为之，否则依法可能承担刑事、民事和纪律责任。

2. 被调查人被拘留后的首次询问专属法官管辖，其目的除其他外，在于就拘留的前提条件及其执行条件进行对席辩论。

3. 询问时到场的有：询问主持人、检察机关、辩护人、译员以及在必要时负责安全保全措施的人员，此外还有负责制作陈述笔录的公务人员。

第 64 条

其他询问

1. 其他询问由主持其所处诉讼阶段的主管机构进行，或由获得授权进行询问的人进行。

2. 审判庭审过程中的询问，除关于审判庭审的专门规定外，应遵守第 62 条的规定。

第 65 条

被判刑人身份

1. 凡被作出有罪终局裁判的人，在该裁判确定后，取得被判刑人身份。

2. 被判刑人享有与被调查人相同的权利，并负有与被调查人相同的义务，但与已被终局定罪这一事实不相容者除外。

第七章 辩护人

第 66 条

辩护人

1. 被调查人有权委托辩护人，或有权由依职权或经申请为其指定辩护人。

2. 指定辩护人由主持相应诉讼阶段的司法当局负责。
3. 如无公设辩护人可资利用，应优先在律师或法律学士中指定。
4. 经被调查人或辩护人本人提出并说明正当理由，允许更换辩护人。

第 67 条

辩护人的职权

1. 辩护人为被调查人提供技术协助，并行使法律赋予被调查人的权利，但必须由本人行使的权利除外。

2. 被调查人可使辩护人以其名义实施的行为失去效力，但须在就该行为作出裁判之前，以书面、在笔录中声明或在诉讼中具结的方式为之。

第 68 条

强制辩护

遇有下列情形，必须有辩护人协助：

- a) 对被拘留或羁押的被调查人的首次询问；
- b) 自起诉起至裁判确定为止，尤其是在提起上诉时；
- c) 提出申诉时；
- d) 法律规定的其他情形。

第 69 条

对数名被调查人的协助

1. 同一诉讼中有数名被调查人时，每一人可各自有一名辩护人，也可有一名共同辩护人，但以此不违背辩护职能为限。

2. 法院可为未委托辩护人的被调查人指定辩护人，从其余被调查人委托的辩护人中指定。

第 70 条

辩护人的义务

1. 除遵守规范本事项的规定外，辩护人在其作出的陈述和申请中，始终应对法院予以应有的尊重。
2. 违反前款规定的行为，予以警告制裁；如继续违反，则剥夺其发言权或另行指定辩护人替代之。

第八章 被害人

第 71 条

被害人的诉讼资格

在刑事诉讼中，除特别法赋予该项权利的人外，下列人员视为被害人：

- a) 被侵害人，即法律特别意图通过将行为规定为犯罪而予以保护的利益持有人；
- b) 刑事诉追的进行取决于其控告的人；
- c) 在腐败、侵占（公物）或公共当局滥用职权的犯罪中，任何人。

第 72 条

诉讼地位

1. 在刑事事项中，被害人仅为检察机关的辅助人，其有关提出证据和申请查明事实真相所需措施的一切诉讼活动均从属于检察机关，而不论犯罪的性质如何。
2. 关于因实施犯罪所造成的损害的民事赔偿，被害人一经被知悉，即应被告知其享有的权利，即使以公告方式为之，尤其是：
 - a) 如其明确声明，可另行提出民事请求；
 - b) 如在最长八（8）日的期限内不作任何表示，将在刑事诉讼中依职权为其裁定赔偿；

c) 在刑事诉讼中由检察机关代理。

3. 被害人在侦查结束前被知悉的，检察机关应代理该被害人，并在起诉书中列入确定民事责任所必需的内容。

4. 如所提出的问题使严格裁判无法作出，或可能产生过度拖延刑事诉讼的附带事项，法院可依职权或经申请，将民事赔偿裁判的处理移送民事法院。

第四编 诉讼行为

第一章 总则

第 73 条

诉讼行为秩序的维持

1. 主持诉讼行为的人以及参加该行为的公务人员，负责采取维持秩序所必要的措施。

2. 为此，可请求公共力量协助，公共力量在主持诉讼行为的人的指导下行动。

第 74 条

司法保密

1. 所有诉讼参与人以及以任何名义接触诉讼并对诉讼内容有全部或部分知悉的任何人，均不得将其泄露。

2. 禁止任何人参加其无权或无义务参加的诉讼行为，或以任何其他方式知悉该诉讼行为的内容。

第 75 条

公开性

1. 刑事诉讼自起诉时起公开。

2. 公开意味着有权：

a) 新闻媒体和公众参加诉讼行为的进行；

b) 由新闻媒体对诉讼行为的内容作详细叙述;

c) 依第 77 条第 1 款的规定, 查阅并取得案卷任何部分的副本、摘录和证明书。

3. 复制诉讼文书、附入案卷的文件, 以及对诉讼行为进行影像摄取或录音, 仅在经法院许可后方可为之。

第 76 条

公开性的限制

1. 例外情况下, 如案件的具体情节表明有此必要, 法院可部分或全部限制公开诉讼行为的公开性, 以保护其他价值, 尤其是公共道德和人的尊严。

2. 排除公开性绝不适用于判决或合议庭裁判的宣读。

3. 法院决定阻止某些人参加全部或部分诉讼行为, 尤其作为制裁不当行为或保障行为进行地点及参加该行为人员的安全的方式, 不构成对公开性的限制。

4. 法院也可禁止未满十八 (18) 岁的人在场, 而此不构成对公开性的限制。

5. 在被侵害人为未满十八 (18) 岁的未成年人的性犯罪案件中, 诉讼行为原则上在不公开的情况下进行。

第 77 条

查阅案卷与取得证明书

1. 在不影响前几条规定的前提下, 检察机关、犯罪嫌疑人、被调查人和被害人可以查阅案卷并取得证明书或副本。

2. 凡查明在法律上不可能满足该请求时, 上述行为须经主持当前诉讼阶段的司法当局事先许可。

3. 在不影响前几条规定的前提下, 其他人查阅诉讼卷宗及取得证明书或副本, 须适当证明具有正当利益, 并须经主持当前诉讼阶段的司法当局事先许可。

第二章 诉讼行为的时间、形式与文书制作

第 78 条

实施诉讼行为的时间

1. 诉讼行为在工作日、司法机关的办公时间内且在司法休假期间之外实施。

2. 前款规定不适用于：

a) 涉及被拘留或羁押的人的诉讼行为，或为保障人身自由所不可或缺的诉讼行为；

b) 其开始、进行或结束不受上述限制明显有利的侦查行为和庭审行为。

3. 除紧接拘留或羁押之后进行的行为外，不得在零时至六时之间对被调查人进行询问，违者构成不可补正的无效。

第 79 条

一般期限

1. 除法律另有规定外，实施任何诉讼行为的期限为五（5）日。

2. 在案卷中制作记录和签发令状的期限为二（2）日；但如该期限影响剥夺自由的期间，则应立即为之。

第 80 条

涉及被拘留或羁押的人的诉讼行为

1. 涉及有被拘留或羁押的人的案件的诉讼行为，优先于任何其他工作实施。

2. 前款所指案件的期限在休假期內照常计算。

第 81 条

期限的计算

1. 诉讼期限按普通历法以小时、日、星期、月或年确定。

2. 期限在假日、星期六或星期日届满的，顺延至其后第一个工作日；如行为应在法院实施，为此司法休假期间与上述日期同等对待。

3. 以日计算的期限连续计算。

4. 以星期、月或年确定并自某一日期起算的期限，于最后一个星期、月或年内与该日期相对应的那一天的二十四（24）时届满。

5. 除法律另有规定外，计算任何期限时，均不包括作为期限起算的事件发生之日，如期限以小时计算，则亦不包括该事件发生之时。

6. 作出声明、提交文件或在司法书记处实施其他行为的期限，在该处向公众关闭之时视为届满。

7. 如第 4 款所指的最后一个月中不存在相对应的日期，期限在该月的最后一日届满。

第 82 条

诉讼行为使用的语言

诉讼行为中使用东帝汶的官方语言，违者无效。

第 83 条

译员的指定

1. 如作出陈述或接收陈述的人不通晓或不熟练掌握所使用的官方语言，则指定译员。

2. 除前款所指情形外，遇有下列情形必须指定译员：

a) 需要翻译非以帝汶官方语言书写且未附经认证译文的文件；

b) 不会阅读的聋人、不会书写的哑人或既不会阅读也不会书写的聋哑人须作出陈述。

3. 被指定的译员须作如下承诺：“我以名誉承诺忠实履行所托付的职责。”

第 84 条

诉讼行为的书面形式

1. 除另有规定外，诉讼行为采取书面形式。

2. 尤其是下列行为以书面形式实施：

- a) 第 85 条第 3 款未提及的法官和检察机关的决定行为；
- b) 司法辅助人员在诉讼过程中实施的行为；
- c) 由警察或同等当局实施的诉讼行为；
- d) 在第 85 条第 3 款规定的情形之外提出申请，以及提出意见书和陈述。

3. 第 87 条第 2 款 a)项和 c)项以及第 3 款的规定相应适用。

第 85 条

以口头形式实施的行为

1. 在刑事诉讼中，陈述以口头方式作出，不得使用事先制作的书面文件。
2. 作为例外，主持该行为的人可批准陈述人借助书面摘要辅助记忆，并应在笔录中载明此事；必要时，命令将所使用的摘要附入卷宗。
3. 在采取口头形式的诉讼行为进行期间提出的申请及作出的裁判行为，均应采取该形式。
4. 警察行为以及对诉讼行为进行纪律约束的行为采取口头形式，无需以笔录予以记录。
5. 法律允许在庭审中宣读先前所作陈述的情形，以及第 8 条第 2 款 b) 项所指的情形，不适用第 1 款的规定。

第 86 条

口头行为的记录

1. 除法律另有规定外，以口头形式实施的诉讼行为，应以笔录记录；在具备视频或音频录制手段时，亦可通过该等手段记录。
2. 在侦查期间，笔录由司法人员或警务人员在主持该行为的人的指挥下制作。

3. 主持该行为的人负责确保笔录忠实再现所发生的情况或所作陈述的内容，其可进行口述，或允许诉讼参与人本人就其陈述进行口述。

4. 所口述内容与实际情况之间存在任何不符的，应立即提出，或在最终宣读后、笔录结束前提出；主持该行为的人应在听取利害关系人意见后作出决定，必要时，在决定前将各人的立场载入笔录。

5. 制作笔录可使用打字机或文字处理设备，以及预先印制的表格或须以最终文本补全的印章。

第 87 条

笔录的要件

1. 笔录是用以证明其所记载的诉讼行为的进行情况，并收集陈述、申请、请求及口头裁判行为的文书。

2. 笔录应载明下列要素：

a) 实施行为的时、日、月、年；

b) 实施行为的地点；

c) 行为参与人的身份资料；

d) 本应在场的人缺席的原因，如该原因已知悉，以及所适用的制裁或其他措施的说明；

e) 对所进行的操作、各诉讼参与人的参与情况、所作陈述及其方式和情节、提交或收到的文件以及所取得的结果作具体描述，以确保真实反映所发生的情况；

f) 对证据评价或行为是否规范具有意义的任何其他情节。

3. 笔录应书写清晰，不得留有空白，不得涂改、行间书写，或以作废、保留的方式作更改。

第 88 条

笔录的认证

1. 在每一行为结束时，即使该行为须于另一场合继续进行，笔录仍由主持该行为的人、其陈述被记载于笔录的人以及制作该笔录的司法人员本人签名。

2. 上述任何人不能签名或拒绝签名的，应在笔录中就该不能或拒绝及其所援引的理由作出声明。

第 89 条

裁判行为

1. 法官的裁判行为采取下列形式：

a) 判决，在其对诉讼标的作出终局裁判时；

b) 批示，在其对任何中间问题作出裁判时，或在前项所定情形之外终结诉讼程序时；

c) 合议庭裁判，在属合议庭作出的裁判时。

2. 检察机关的裁判行为采取批示的形式。

3. 前两款所指的裁判行为，视情况具备书面行为或口头行为的形式要件。

4. 裁判行为均应说明理由，并应具体载明裁判的事实理由和法律理由。

第 90 条

诉讼行为的缺席

1. 在任何行为开始时，由主持该行为的人判定缺席是否具有正当理由；如判定无正当理由，则依民事诉讼法规定，对缺席人处罚金，且不影响法律特别规定的其他诉讼性质的制裁。

2. 律师缺席的，应通知委任该律师的人；公设辩护人缺席的，应通知对其行使纪律管辖的机构。

3. 检察机关人员缺席的，应通知其上级。

4. 除第 2 款和第 3 款所指情形外，法官可命令对缺席人予以拘留，拘留时间以确有必要保证其到场参加该无正当理由缺席的诉讼行为为限。

第三章 通知

第 91 条

通知

1. 传唤到场或参加诉讼行为，以及传达已实施行为或已作出批示的内容，均以通知方式作出。

2. 在明显紧急须传唤某人参加诉讼行为的情况下，通知可由电话、电报或其他电信方式传唤代替，并应在卷宗内作附注。

3. 通知由司法人员、警务人员或法律赋予该职权的其他机关作出，既可依批示事先作出，也可由司法秘书处依职权命令作出。

4. 主持诉讼行为的人对在场的被通知人所作的传唤和告知，只要载入笔录，即视为通知。

第 92 条

通知的方式

1. 通知可通过与被通知人本人接触，在其所在之处进行；可通过挂号信以邮寄方式进行；在法律明确允许时，也可以公告方式通知。

2. 除另有规定外，起诉、归档、指定审判日期的批示、适用强制措施或财产担保措施以及终局裁判的通知，向被害人和被调查人本人作出。

3. 其他通知可分别向被调查人或被害人的辩护人或律师本人作出，也可向被通知人为该目的指定的、在法院管辖区内的居民本人作出，并可采用邮寄方式。

4. 对检察机关司法官、辩护人和律师的通知，以在卷宗内记明的方式、通过信息方式或邮寄方式作出。

5. 对被羁押人的通知，向监狱机构负责人提出请求，由其命令监狱工作人员以与被通知人本人接触的方式作出。

6. 对公职人员的通知，向被通知人的上级提出请求；该上级不履行请求的，承担刑事责任。

7. 对未满十四（14）岁未成年人或因精神异常而被禁治产的人的通知，向其法定代理人本人作出。

第 93 条

通知的无效

下列情形下，通知无效：

a) 以不完整的方式作出，尤其是未指明其所涉及的法院或诉讼程序，缺少被通知人的身份说明或通知的目的，或缺少从被通知人的诉讼地位角度应视为必要的任何说明；

b) 在法律允许的情形之外使用公告通知；

c) 缺少被通知人的签名，或缺少第 88 条第 2 款所指的载明；

d) 在公告通知中，未按要求张贴公告或刊登告示；

e) 违反第 92 条的规定。

第 94 条

补充规范

《民事诉讼法典》所载规范，经必要调整后，补充适用于刑事诉讼。

第四章 犯罪登记

第 95 条

对象

1. 刑事身份识别的对象是有序收集和保存东帝汶法院对其内被指控的所有人所作刑事裁判的摘录，以及对这些裁判产生影响的事实，目的在于使人们的犯罪前科得以查明。

2. 外国法院对东帝汶公民所作同类裁判的摘录，亦予收集。

3. 被告人的指纹应尽可能予以收集。

第 96 条

犯罪登记的内容

下列裁判应予登记：

a) 定罪裁判；

b) 撤销缓刑的裁判；

c) 给予或撤销假释的裁判；

d) 适用大赦、赦免、特赦或减刑的裁判；

e) 对裁判进行非常复审的裁判；

f) 适用保安处分，以及对上述处分和其他涉及无刑事责任能力人的措施予以重新审查、中止执行或撤销中止执行的裁判；

g) 涉及已定罪被告人死亡的裁判；

h) 涉及刑罚或保安处分消灭的裁判；

i) 不将特定定罪列入犯罪登记证明书的裁判；

j) 拒绝或准予引渡的裁判；

k) 对外国有罪裁判进行复审和确认的裁判。

第 97 条

犯罪登记表

1. 犯罪登记表，亦称 BRC，应载明：

- a) 被告人、移送法院及诉讼程序的身份资料；
- b) 对应予登记的事实及裁判内容的简要说明；
- c) 填表负责人的日期、姓名、签名及职级；
- d) 在属此种情形时，明确载明无法完整填写。

2. 被告人的身份资料包括姓名、别名、父母姓名、出生地、乡、区、国籍、出生日期、婚姻状况、职业、住所、身份号码；被告人出席审判的，尽可能还包括指纹。

3. 裁判应予批注，具体载明其日期、犯罪或违警的名称，并指明所违反的规定、所判处的刑罚或所定的收容期间。

4. 第 1 款所指事项未履行或履行有瑕疵的，应将登记表退回移送人予以补全。

第 98 条

登记表的送交

犯罪登记表应自裁判确定之日、知悉应予登记的事实之日或卷宗退回一审法院之日起五（5）日内送交主管机构。

第 99 条

登记的注销

1. 有下列情形之一的，必须注销登记：

- a) 所判刑罚被宣告不发生效力的定罪；
- b) 复权期限届满；
- c) 依法律规定被宣告不发生效力的裁判。

2. 依前款规定应予删除的裁判所导致的任何事实或裁判，亦应在登记中予以注销。

第 100 条

不转录于证明书的裁判

判处一（1）年以下监禁刑罚或非剥夺自由刑罚的法院，凡从犯罪时所伴随的情节不能推断出有实施新犯罪的危险，且属初犯的，可在判决或此后的批示中决定，不将相应的判决转录于并非用于刑事诉讼预审的证明书内。

第 101 条

补充立法

除本章规定外，犯罪登记由 2003 年 10 月 1 日第 16/2003 号法令规范。

第五章 无效

第 102 条

合法性原则

1. 违反刑事诉讼规范的诉讼行为瑕疵，仅在法律明确规定时，才导致该行为无效。

2. 在其他情形下，违法行为产生不规范。

第 103 条

不可补正的无效

1. 除法律特别规定为不可补正的无效外，下列情形亦构成不可补正的无效：

a) 组成法院所应有的法官人数不足或缺，或违反有关确定法院组成的法律规则；

b) 检察机关未推动诉讼程序，以及法律要求检察机关到场的行为检察机关缺席；

c) 在援助属强制性的情况下，未指定辩护人或辩护人未到场；

- d) 法律要求被告人或被判刑人本人到场而缺席的；
- e) 违反法院管辖规则，但不影响第 27 条后段的规定；
- f) 本应适用普通程序形式而采用简易程序形式。

2. 在不影响第 27 条后段规定的前提下，不可补正的无效可在诉讼的任何阶段，直至终局裁判确定前，依职权予以审理。

第 104 条

可补正的无效

1. 法律未明确规定为不可补正的无效，均构成可补正的无效，尤其是：

- a) 本应适用简易程序形式而采用普通程序形式；
- b) 法律规定被害人应到场的案件中，被害人因未获通知而缺席；
- c) 法律规定应指定翻译人员而未指定；
- d) 侦查不充分，以及在审判阶段遗漏可能被认为对查明真相至关重要的调查措施。

2. 可补正的无效，仅在由非造成该无效的诉讼参与人在法定期间内提出时，方可予以审理。

第 105 条

主张无效的期限

1. 前条所指的无效，利害关系人出席该行为的，须在该行为结束前提出；利害关系人未出席的，须在知悉影响该行为的瑕疵之日起五（5）日内提出。

2. 自利害关系人被告知诉讼程序的任何期限、查阅卷宗或参与诉讼程序中所实施的任何行为之时起，推定其已知悉该瑕疵。

第 106 条

补正

1. 对可能导致行为无效的瑕疵，如利害关系人在前条所指期限内未提出无效主张、明确放弃提出主张，或行使该有瑕疵行为所旨在实现的权能，则视为已补正。

2. 利害关系人放弃出席诉讼行为或出席该行为的，诉讼行为通知或传唤的欠缺或瑕疵亦视为已补正。

3. 利害关系人仅以为提出无效主张为目的而出席的情形，不适用前款后段的规定。

第 107 条

不规范

1. 不规范的行为，仅在瑕疵可能影响所实施行为的效力，以致危及真相的查明，且已遵守第 105 条所指的主张期限时，方可被宣告无效。

2. 一经知悉存在不规范，在符合前款所定要件的前提下，可依职权决定予以补正。

第 108 条

无效与不规范的宣告

1. 仅法官或检察机关可宣告诉讼行为的无效或不规范，视诉讼阶段或实施该行为的权限而定。

2. 无效或不规范不仅导致有瑕疵行为本身无效，也导致诉讼程序中可能受影响的后续行为无效。

3. 宣告无效或不规范，应确定哪些行为自此视为无效，并在必要且可能时命令重新实施；费用由因过错造成该瑕疵的人承担。

第五编 证据

第一章 一般规定

第 109 条

证据的对象

对犯罪是否成立、被调查人应否受处罚以及确定案件所应适用的刑罚、保安处分或民事责任具有法律意义的事实，构成证据的对象。

第 110 条

证据的绝对禁止

1. 以酷刑、胁迫，或者一般地以侵害他人身体或精神完整性的方法取得的证据，绝对予以禁止。

2. 以下列方法取得的证据，即使经其本人同意，亦属侵害他人身体或精神完整性：

a) 以虐待、伤害身体、施用任何性质的手段、催眠或者使用残忍或欺骗性方法，扰乱意志自由或决定自由；

b) 以任何方法扰乱记忆能力或判断能力；

c) 在法律允许的情形和限度之外使用武力；

d) 以法律上不允许的措施相威胁，以及以拒绝给予或者附加条件给予法律规定的利益相威胁；

e) 许诺法律上不允许的利益。

第 111 条

证据的相对禁止

除法律规定的情形，或者经相应权利人明确同意的情形外，以侵入私人生活、住宅、通信或者其他通讯方式取得的证据，亦予以禁止。

第 112 条

被禁止证据的效力

1. 违反前述各条规定或者任何其他禁止证据规范而取得的证据，在诉讼上无效，仅可用于对实施该等违法行为的行为人进行追究，尤其是追究刑事责任或纪律责任。

2. 一切被禁止的证据均应从案卷中剔除，违者处不可补正的无效。

第 113 条

证据的自由评价

除另有规定外，证据依主管机构的自由心证予以评价，该心证依经验法则和逻辑标准形成。

第 114 条

依职权调查

1. 在刑事诉讼中，不存在相对于被调查人的证明责任。

2. 在审判中由检察机关支持起诉；法院可以依职权或者依申请，命令提出一切对于查明事实真相和正确裁判案件显属必要的证据方法，尤其是与民事责任有关的证据方法。

第 115 条

补充适用

在证据事项上，民事诉讼规范经适当调整后补充适用于刑事诉讼，但在适用显属不相容的领域除外。

第二章 证据方法

第一节 一般规定

第 116 条

证据方法的可采性

1. 在刑事诉讼中，凡不被法律禁止的证据方法，均可采纳。
2. 在刑事诉讼中，证据方法尤其包括：
 - a) 被调查人的陈述；
 - b) 被害人的陈述；
 - c) 证人证言；
 - d) 辨认；
 - e) 鉴定；
 - f) 书证；
 - g) 对质；
 - h) 犯罪现场勘验；
 - i) 事实重演。

第二节 被调查人的陈述

第 117 条

一般规则

1. 只有在被告知有权不作陈述后，被调查人仍决定作出陈述的，其陈述方构成有效的证据方法；被调查人可以在任何时间作出陈述，直至审判庭审结束。
2. 被调查人决定作出陈述的，无需宣誓，并可以无需任何理由而仅拒绝回答部分问题。
3. 第 62 条至第 64 条的规定相应适用。
4. 被调查人的陈述予以自由评价。

第三节 被害人的陈述

第 118 条

一般规则

1. 被害人应当宣誓，并受如实陈述义务的约束，违反该义务的，承担相应的刑事责任。
2. 关于证人证言的规范相应适用。
3. 被害人的陈述予以自由评价。

第四节 证人证言

第 119 条

证言的对象与界限

证人仅就其所直接知悉并构成证明对象的事实接受询问。

第 120 条

间接证言

1. 证言系源自听自特定之人的内容的，法官可以传唤该等之人作证。
2. 法官未传唤前款所指之人作证的，实际作出的证言在该部分不得作为证据方法，但该等之人因死亡、精神异常、特别脆弱，尤其是在性犯罪的情形下，或者无法被找到而不能接受询问的除外。
3. 前款规定适用于证言系源自宣读由证人以外之人所制作的文件的情形。
4. 拒绝或者无能力指明其据以知悉事实之人或来源者所作的证言，在任何情况下均不得作为证据方法。

第 121 条

公众传言与个人确信

1. 公众传言或者流言的转述，不得作为证言采用。

2. 仅就事实表达个人确信或者对事实作出解释的，仅在下列情形并在其严格限定的范围内方可采纳：

- a) 不可能将其与关于具体事实的证言相分离的；
- b) 系基于任何科学、技术或者技艺而作出的；
- c) 属于信誉证人的。

第 122 条

作证能力与作证义务

1. 凡未因精神异常而被禁止作证的人，均具有担任证人的能力，且仅在法律规定的情形下可以拒绝作证。

2. 司法机关为评估任何人的可信性而有必要时，并在不会延误诉讼正常进行的情况下，核实该人作证的体或精神能力。

3. 前款所指的、在作证之前命令进行的调查，不妨碍证言的作出。

第 123 条

证人的一般义务

1. 除另有规定外，证人负有下列义务：

- a) 在适当的时间到适当的地点向依法传唤或者通知其的机关到场，并处于该机关的支配之下，直至其被解除义务；
- b) 在由司法机关询问时宣誓；
- c) 遵守就其作证方式依法向其作出的指示；
- d) 如实回答向其提出的问题。

2. 证人主张其回答将导致其承担刑事责任的，无义务回答该等问题。

第 124 条

作证障碍

在同一诉讼中为被调查人或者被害人的人，不得作为证人作证。

第 125 条

合法拒绝作证

1. 下列人员可以拒绝作为证人作证：

- a) 被调查人的卑亲属、尊亲属、兄弟姐妹、至二亲等以内的姻亲、收养人、被收养人及配偶；
- b) 曾为被调查人配偶的人，或者与其在类似配偶的条件下共同生活或者曾共同生活的人，就婚姻或者共同生活期间发生的事实。

2. 有权接受证言的机构应当告知前款所指之人其享有拒绝作证的权利，违者处无效。

第 126 条

职业秘密

1. 宗教或者宗教教派的神职人员、律师、医生、记者、信贷机构成员以及法律允许或者要求其保守职业秘密的其他人员，可以就属于该职业秘密范围的事实免于作证。

2. 对该免于作证的合法性存在有根据的疑问时，受理该附随事项的司法机关进行必要的调查；经调查认定该免于作证不合法的，命令或者请求法院命令作证。

3. 受理该附随事项的法院的上级法院，或者在该附随事项系在最高法院受理时该法院的全体会议，可以决定在解除职业秘密的情况下作证，只要依刑法适用的规范与原则，尤其是依重大利益优先原则，该作证显属正当；该介入由法官依职权或者依申请提起。

4. 前款规定不适用于宗教秘密。

5. 在第 2 款和第 3 款规定的情形下，法院或者最高法院在作出裁判前，应当听取与所涉职业秘密相关的职业代表机构的意见，其方式和效力依适用于该机构的法律规定。

第 127 条

公务秘密

1. 公务员不得就其因执行职务而知悉的、构成秘密的事实接受询问。
2. 前条第 2 款和第 3 款的规定相应适用。

第 128 条

国家秘密

1. 证人不得就构成国家秘密的事实接受询问。
2. 本条所指的国家秘密尤其包括：其泄露虽不构成犯罪，但可能对东帝汶国家的内部或外部安全，或者对宪政秩序的维护造成损害的事实。
3. 证人主张国家秘密的，应当由司法部长自法院向该部长作出正式通知之日起六十（60）日内予以确认。
4. 前款规定的期限届满而未获得确认的，应当作证。

第 129 条

询问规则

1. 作证属人身行为，在任何情况下均不得通过代理人进行。
2. 不得向证人提出诱导性或者不适当的问题，也不得提出任何可能损害回答的自发性和真实性的其他问题。
3. 询问应当首先涉及证人的身份要素，其与被调查人、被害人及其他证人之间的亲属关系和利益关系，以及任何对评估证言可信性具有意义的情节。
4. 随后，证人如负有宣誓义务，应当宣誓；宣誓后，其在法律规定的条件和限度内作证。

5. 必要时，可以向证人出示诉讼中的任何材料、与之相关的文件、实施犯罪所用的工具或者任何其他被扣押的物品。

6. 证人提交可以作为证据的物品或者文件的，应当记载其提交行为，并将其附入案卷或者妥为保管。

第 130 条

豁免与特权

1. 法律就作证义务以及作证的方式和地点所规定的一切豁免与特权，在刑事诉讼中均予适用。

2. 保障本案中依法可予进行的辩论得以实现。

第 131 条

证明力

证人证言的证明力由法院自由评价。

第五节 书证

第 132 条

书证的概念

依刑法规定，体现于书面或者任何其他技术手段中的陈述、标记或者记载，视为书证。

第 133 条

提交的时间

1. 文件应当在侦查过程中附入；不能附入的，应当在庭审结束之前附入。

2. 在任何情况下均保障辩论的可能性；为实现辩论，法院可以给予不超过八（8）日的期限。

3. 前款规定相应适用于律师、法学家或者技术人员的意见书，该等意见书在任何情况下均可以在庭审结束之前附入。

4. 本条规定不影响被调查人的诉讼地位。

第 134 条

书面文件的种类

1. 书面文件可以是公文书或者私文书。

2. 公文书是指公共机关在其职权范围内、依法定形式制成的文件，或者公证员或者其他被赋予公信力的公职人员在所赋予的活动范围内制成的文件。

3. 其他一切文件均为私文书；私文书经当事人在公证员面前依公证法规定的方式予以确认的，视为经认证的文书。

第 135 条

在外国制成的文件

1. 在外国依其法律制成的公文书或者私文书，与在东帝汶制成的同类文件一样具有证明力。

2. 文件未依诉讼法规定办理认证，且对其真实性或者对确认的真实性存在有根据的疑问的，可以要求办理认证。

第 136 条

机械复制品的证明力

1. 照片、电影、录音或者通过电子方式制作的复制品，以及一般地任何机械复制品，只有在依刑法不属违法时，方可作为被复制的事实或者物品的证据。

2. 为前款规定的效力，遵循本编第三章规定的机械复制品尤其不视为违法。

第 137 条

文件的复制

在不影响前条规定的前提下，任何文件的原件不能附入案卷或者不能在案卷中保存，而仅能附入其机械复制品的，如该复制品已在该诉讼或者其他诉讼中经与原件核对识别一致，则具有与原件相同的证明力。

第 138 条

证明力

1. 公文书或者经认证的文书，对其所载明的由相应机关或者公职人员实施的事实，以及基于制作文件机构的感知而在其中予以证明的事实，具有完全证明力；但制作文件者纯属个人的判断，仅作为须由裁判者自由评价的要素而具有意义。

2. 文件含有涂改、截断或者写在涂销处或行间的文字而未作适当注明的，裁判者自由认定该文件的外部瑕疵在何种程度上排除或者降低其证明力。

3. 私文书由法院自由评价。

第 139 条

虚假

1. 公文书的证明力只能以其虚假为由予以推翻。

2. 文件中将实际并未发生的事实证明为相应机关或者公职人员所感知的对象，或者将实际并未实施的行为证明为负责机构所实施的行为的，该文件即为虚假。

3. 根据文件的外部特征其虚假性明显的，法院可以依职权或者依申请宣告其为虚假。

4. 法院仅对特定文件为虚假存在有根据的怀疑时，将该文件移送检察机关，以产生法律上的效力。

第六节 对质

第 140 条

对质

关于特定事实，在证人证言之间，或者在证人证言与被害人陈述或被调查人陈述之间，或者在被害人与被调查人之间，或者在共同被调查人之间，存在直接对立的，可以依职权或者依申请，对相互矛盾之人进行对质。

第 141 条

进行方式

1. 相关人员到场的，对质立即进行。
2. 相互矛盾之人未到场的，为该措施另行指定日期。
3. 需要对质之人系通过嘱托书在同一法院作证的，由受嘱托法院负责实施该措施；但本案法官在权衡前往所造成的不便后，命令需要对质之人到其面前到场的除外。
4. 证言应予录音或者记录的，对质的结果亦同样予以记录。

第 142 条

证明力

对质证据的结果予以自由评价。

第七节 犯罪现场勘验

第 143 条

对象

以勘验方式取得的证据，其目的在于由法院或者负责侦查的机关直接感知事实。

第 144 条

检查的终结

法院或指挥侦查的人，在其认为适当时，可依职权或经利害关系人声请，并在尽可能尊重私人生活隐私的前提下，检查物品或人身，以查明对裁判具有意义的任何事实；其认为必要时，可前往犯罪现场，或命令进行事实重建。

第 145 条

被调查人或被害人的参与

应将检查的日期和时间通知被调查人和被害人；其可本人或由其律师，向法院提供法院所需的情况说明，并可提请法院注意其认为对案件解决具有意义的事实。

第 146 条

技术人员的参与

1. 允许法院由具备能力的人陪同，以协助其查明和解释拟观察的事实。
2. 技术人员应在命令进行该行为的裁定中指定，并应出席辩论与审判庭审。

第 147 条

检查笔录

就该行为作成笔录，记载对案件审查和裁判具有意义的一切要素；可拍摄照片附入卷宗。

第 148 条

证明力

检查结果由法院自由评价。

第八节 鉴定

第一分节 鉴定人的指定与鉴定对象

第 149 条

对象

鉴定的目的在于通过鉴定人感知或评价事实，但以需要裁判者所不具备的专门知识，或涉及人身的事实不应作为司法检查的对象者为限。

第 150 条

谁授权与谁实施鉴定

1. 鉴定由司法机关的裁定命令进行。

2. 视诉讼阶段而定，鉴定由检察机关或法官请求适当的官方机构、实验室或部门进行；不能或不宜如此办理时，由一名鉴定人进行，该鉴定人从在所涉事项上具有公认品行良好和能力的人中指定，且不影响下条规定。

3. 法医学鉴定由法医部门或依规范该事项的法令所定，由受聘的法医鉴定人进行。

第 151 条

单一鉴定与合议鉴定

1. 鉴定由一名鉴定人进行，但法院另有裁判者除外。

2. 鉴定由一名以上鉴定人进行时，最多三名，以合议或跨学科方式进行：

a) 鉴定具有特别复杂性或需要不同学科的知识时；

b) 检察机关、被调查人或被害人声请鉴定，并提出足以证明需要一名以上鉴定人的理由时。

3. 在前款 b) 项所定情形下，被调查人和被害人均可指定一名鉴定人，由法院指定主持的鉴定人。

第 152 条

鉴定人职务的履行

1. 鉴定人有义务勤勉履行其被指定担任的职务；违反与法院合作的义务时，可被判处缴纳罚金。
2. 鉴定人怠于履行所交付的任务时，尤其是不提交、或因怠惰致无法在指定期限内提交鉴定报告时，指定人可将其撤换或免职。

第 153 条

指定鉴定人的障碍

1. 对鉴定人适用法官所适用的回避与申请回避制度，并作必要调整。
2. 主权机关担任人以及依法与其等同者、在职的检察机关司法官和外国外交人员，免除行使鉴定人职务。
3. 鉴于其所提出的个人原因，无法要求其履行该任务者，均可申请免予作为鉴定人参与。

第 154 条

重新指定鉴定人

因确认前条所定障碍、撤换或免除最初指定的鉴定人，或该鉴定人其后不能实施该行为，而有必要指定新鉴定人时，如其原因可归责于当事人所提议的鉴定人，则由司法机关负责相应指定。

第 155 条

鉴定对象的确定

1. 在命令进行鉴定的裁定中，应确定相应的对象和问题。
2. 属被调查人声请或经被害人建议的鉴定，其可指出认为对所进行鉴定具有意义的问题。

第二分节 鉴定的实施

第 156 条

确定行为的开始

1. 在命令进行鉴定并指定鉴定人的同一裁定中，指定行为开始的日期和地点，并通知利害关系人。
2. 属在官方机构或部门进行的检查时，向该机构负责人请求进行鉴定，并指明其对象、问题和提交鉴定报告的期限。

第 157 条

鉴定人作出承诺

1. 被指定的鉴定人作出履行所交付职务的承诺，但其为公职人员且系在执行职务中参与者除外。
2. 前款所指承诺在行为开始时作出，但以命令该行为的机关在场者为限。
3. 上述机关未在场实施该行为时，承诺可由鉴定人以书面声明作出并签名，该声明可载入鉴定报告。

第 158 条

鉴定报告

1. 鉴定结果载于报告；鉴定人或鉴定人等在报告中就相应的对象和问题附理由地发表意见。
2. 属合议鉴定时，如无一致意见，持不同意见者提出其理由。

第三分节 说明与重新鉴定

第 159 条

作出说明

1. 在诉讼的任何阶段，主管司法机关在查明真相需要时，可依职权或经声请，决定传唤鉴定人作出补充说明，尤其是在鉴定报告存在缺陷、含混或矛盾，或结论理由不充分时。

2. 决定作出说明后，应将实施该行为的日期、时间和地点告知鉴定人。

第 160 条

第二次鉴定

1. 前条所指行为显属不足，且鉴定报告存在缺陷、含混或矛盾，或结论理由不充分时，命令进行第二次鉴定。

2. 第二次鉴定的对象是查明第一次鉴定所涉及的同一事实，目的在于纠正第一次鉴定结果可能存在的不准确之处。

3. 第二次鉴定应分析实施第一次鉴定的鉴定人所提出的结论；如有不同意见，应说明不同意的理由。

第 161 条

第二次鉴定的制度

第二次鉴定适用第一次鉴定的相关规定，但有下列例外：

- a) 曾参与第一次鉴定的鉴定人不得参与第二次鉴定；
- b) 第二次鉴定原则上采合议方式。

第四分节 证明力

第 162 条

鉴定的证明力

1. 鉴定证据所固有的技术、科学或艺术判断，推定不受裁判者自由评价的约束。

2. 裁判者的心证与鉴定人意见中所含判断不同时，裁判者应说明不同的理由。

3. 存在第二次鉴定时，法院可选择以其中一项不一致的鉴定结果作为裁判理由；此外，法院还可基于与所涉鉴定所要求的同等知识，附理由地对未出现分歧或未命令重新鉴定的结论表示不同意见。

第九节 辨认

第 163 条

人身辨认

1. 应进行辨认的人不能通过描述特征充分识别某人时，应对该人进行人身辨认。

2. 在审判庭审之外，此一证据方法的效力要求将被辨认人置于具有相同身体特征和穿着方式的其他人之列；进行辨认的人应声明在场者中是否有应识别之人，如有，应声明为哪一人。

3. 有多个被辨认人时，应按前数款规定的方式分别对每一人进行。

4. 有理由相信被传唤进行识别的人可能因实施辨认而受惊吓或受干扰，且辨认不在庭审中进行时，辨认应尽可能在该人不被被辨认人看到的情况下进行。

第 164 条

物的辨认

前条规定经必要调整后相应适用于物的辨认。

第 165 条

证明力

法院自由评价辨认证据的结果。

第十节 重建

第 166 条

事实重建

1. 需要确定某一事实是否可能以特定方式发生时，可允许进行事实重建。

2. 事实重建在于尽可能忠实地再现所主张或所推定的事实发生时的条件，并重复该事实的实施方式。

3. 命令进行事实重建的裁定应简要指明其对象、进行行为的日期、时间和地点及实施方式，必要时可使用视听手段；并可在同一裁定中指定鉴定人实施特定操作。

4. 在不影响第四编第一章规定的前提下，应尽可能避免该行为的公开。

第 167 条

证明力

事实重建的证明力由法院自由评价。

第三章 证据获取方法

第一节 搜查与人身检查

第 168 条

概念

1. 有须扣押与犯罪有关的物品，或可能作为证据方法而由某人在其人身携带或藏匿的物品时，进行人身检查。

2. 在保留场所或非公众可自由进入的场所发现下列各项时，进行搜查：

- a) 前款所指且应予扣押的物品；
- b) 任何应予拘留的人。

第 169 条

手续

1. 除另有规定外，搜查与人身检查应经法官裁定授权；法官如认为适当，可主持该行为。

2. 搜查与人身检查由负责实施侦查的警察机关，或由检察机关为此专门指定的人执行。

3. 搜查与人身检查的执行应尊重被搜查人的人格尊严和羞耻心。

4. 相应适用第 87 条和第 88 条的规定；被搜查人应在相应的笔录上签名，该笔录必须在搜查或人身检查时作成。

5. 在执行搜查或人身检查时，应向被搜查人交付授权裁定的副本。

6. 遇紧急情况或延迟有危险时，警察机关可在未经司法机关事先授权的情况下进行人身检查，但不影响其应立即向该机关报告。

第 170 条

住宅搜查

对住宅或其封闭附属部分的搜查，仅可在六时至二十时之间进行，但下条第 2 款所定情形除外。

第 171 条

同意的意义

1. 被搜查人以书面同意进行搜查或人身检查时，无需法官授权裁定。

2. 对住宅搜查的同意，还可涵盖前条所指的时间段。

第二节 扣押

第 172 条

扣押的实施

1. 除另有规定外，扣押与犯罪有关的物品或可能作为证据方法的物品，应经法官裁定授权。

2. 遇紧急情况或延迟有危险时，警察机关可未经事先授权实施扣押，但不影响其应立即通知主管法官，以求得相应追认。

3. 被扣押的物品附入卷宗；必要时，委托忠实保管人保管，保管人可为该部门的书记员。

4. 扣押对象为危险、易腐或易变质的物品时，法官在作成查验和估价笔录后，命令采取必要的保存或维护措施，或命令将其销毁、出售或拨作社会有益的用途。

5. 相应适用第 87 条和第 88 条的规定；被搜查人应在相应的笔录上签名，该笔录必须在扣押时作成。

第 173 条

被扣押物品的归属

1. 被扣押的物品不应宣告归国家所有时，返还权利人。

2. 扣押对于证据不再必要时，或终局裁判生效后，命令返还。

3. 命令返还的裁定应通知相关物品的所有权人；物品在通知后六十（60）日内未被领取时，由法官宣告归国家所有。

4. 在作出前款所指司法裁定前，应听取检察机关的意见。

第三节 检查

第 174 条

概念与前提

1. 通过对人身、场所和物品的检查，查验犯罪可能留下的痕迹以及关于实施方式和实施地点、实施人或被侵害人的一切线索。

2. 一得知犯罪发生，即应尽可能设法避免其痕迹在受检查之前消失或改变；必要时，禁止他人进入犯罪现场或在现场通行，或禁止任何可能妨碍查明真相的行为。

3. 犯罪留下的痕迹已被改变或已消失时，描述人身、场所和物品的现状，并尽可能设法重建，同时描述改变或消失的方式、时间和原因。

4. 主管司法机关未在场期间，任何公务人员均可临时采取第 2 款所指措施，但以不如此则证据的取得有紧迫危险者为限。

第 175 条

受检查的义务

1. 有人意图规避或妨碍任何应有的检查，或拒不提供应予检查的物品时，可由主管司法机关的裁判强制之。

2. 可能损害他人羞耻心的检查，应尊重受检查人的人格尊严，并尽可能尊重其羞耻心。

3. 前款所指检查仅由实施检查的人和主管司法机关在场；如延迟无危险，受检查人可由其信任的人陪同，并应被告知其享有此项权利。

4. 对人身的检查取决于主管司法机关的授权，但被检查人同意者除外。

第 176 条

检查现场的人员

1. 主管司法机关可决定某人或某些人不得离开检查现场；必要时，借助公共力量，强制意图离开者在检查结束且其在场为必不可少之前留在现场。

2. 相应适用第 174 条第 4 款的规定。

第四节 电话监听

第 177 条

前提条件

1. 只有依司法裁定，且为查明下列犯罪的真相所必需时，方可命令或者批准对通话或者通讯进行截取和录音：

a) 最高刑超过三年监禁的犯罪；

b) 通过电话实施的侮辱、威胁、胁迫、侵犯私人生活、扰乱安宁与休息等犯罪，且有理由相信该措施对查明真相或者对证据具有重大意义的。

2. 禁止截取和录制被调查人与辩护人之间的通话或者通讯，但有强烈迹象表明辩护人涉案犯罪的除外。

3. 违反本条规定的，所取得的截取或者录音作为证据方法无效。

第 178 条

形式要件

1. 实施截取或者录音后，应当就实施的方式、时间和地点制作笔录，并连同录音带或者类似载体一并送交主管法官，且在案卷中予以记载。

2. 法官对所收集的材料进行审查，认为对证据具有相关性的，命令将其附入卷宗；否则，裁定将其销毁。

3. 在诉讼的任何阶段，如对诉讼的正常进行有利，检察机关可以命令或者申请将录音的全部或者部分转录为笔录。

4. 侦查终结后，被调查人以及通话被监听的人可以查阅其内容。

第 179 条

应当事人之一请求或者由其本人实施的录音

1. 通讯或者通话的当事人之一或者收件人本人实施的录音，如事先已获得司法批准，且遵守前述各条所规定的前提条件和要求，则作为证据方法有效。

2. 如通话或者通讯系由录音人或者申请录音人为该目的而挑起的，该录音作为证据方法不具有任何价值。

第 180 条

等同适用

前数条的规定，相应适用于通过电话以外的任何其他技术手段传输的通话或者通讯。

第六编 强制措施与财产保障措施

第一章 一般规定

第一节 一般规则

第 181 条

合法性原则

1. 只有被调查人可以成为强制措施或者财产保障措施的对象。
2. 可适用的强制措施和财产保障措施，仅限于法律所规定者，且只能为满足具有保全性质的诉讼要求而适用。
3. 任何公民按主管机关的要求表明身份的，不视为强制措施。

第 182 条

具体措施的选择

在选择具体适用的强制措施或者财产保障措施时，应当考虑：

- a) 措施与所欲保障的诉讼需要的适当性；
- b) 措施与犯罪严重程度以及预计在具体案件中将会适用的制裁之间的相称性；
- c) 在符合保全要求的前提下，优先选择对公民基本权利的正常行使干预较少的措施。

第 183 条

一般要件

除身份与居留具结外，适用任何其他强制措施均取决于至少具备下列要件之一：

- a) 被调查人逃逸或者有逃逸的合理危险；
- b) 有扰乱侦查或者审判庭审进行的合理危险，尤其是对证据的取得、保存或者真实性存在危险；或者

c) 鉴于犯罪的性质和情节或者犯罪人的人格，有继续实施犯罪活动或者扰乱公共秩序与安宁的合理危险。

第 184 条

适用措施的正当性

1. 在侦查期间，检察机关或者负责实施侦查的任何警察机关可以适用身份与居留具结。

2. 其余强制措施，在侦查期间由法官根据检察机关的申请适用，在其他诉讼阶段由法官在听取检察机关意见后适用。

3. 适用任何强制措施，在可能且适宜时，应当事先或者事后听取被调查人的陈述。

第 185 条

措施的并合

1. 强制措施和财产保障措施可以对同一人并合适用。

2. 身份与居留具结可以与其他措施并合适用，而羁押候审则排除适用任何其他强制措施，但身份与居留具结除外。

3. 担保金与定期报到义务可以相互并合适用。

第二章 强制措施

第一节 可适用的措施及其制度

第 186 条

身份与居留具结

1. 所有被确定为被调查人的人，均应当作出身份与居留具结，即使其被羁押候审或者受其他强制措施、财产保障措施约束。

2. 作出身份与居留具结，是指被调查人：

a) 如实提供其完整身份资料以及其住所、工作地点和诉讼过程中可以对其送达通知的地点的地址；

b) 被告知有义务在法律要求或者为此被通知时，到主管机关报到或者听候其处置；

c) 被告知在变更住所或者离开住所超过十五（15）日时，有义务报告其新住所或者可以被找到的地点；

d) 被告知不遵守 b) 项和 c) 项规定，将使其有权或者有义务亲自出席的一切诉讼行为均可由辩护人代理，第 257 条规定的审判庭审日期的公告通知，以及在其缺席情况下进行庭审，即使其在庭审前已就缺席作出解释。

3. 身份与居留具结制作一式两份，由被调查人签名，其中一份应当交付被调查人，并应当载明前款所述的数据和告知事项。

第 187 条

担保金

1. 如归责于被调查人的犯罪可处监禁刑罚，可以对其裁定担保金。

2. 担保金的数额取决于被调查人的社会经济状况、所造成的损害、犯罪行为的严重程度以及所欲追求的保全性质的目的。

3. 担保金可以银行存款、抵押、质押或者银行担保、人的担保等方式提供，由利害关系人申请，依主管机关确定的规定办理。

4. 担保金的提供在诉讼中处理。

5. 提供担保金后，如有新的情况证明有理由或者有必要，可以对该担保金予以补充或者变更。

第 188 条

担保金的替代

如被调查人证明其因任何形式而无法提供担保金，或者提供担保金对其造成严重困难或者不便，应当以其他措施替代担保金，但羁押候审除外。

第 189 条

担保金的丧失

1. 被调查人不履行所适用的强制措施产生的诉讼义务，或者无正当理由缺席诉讼行为的，以司法裁定宣告担保金丧失。

2. 担保金丧失后，其价值归国家所有。

第 190 条

担保金的解除

1. 终局裁判已发生法律效力、被调查人被羁押、发生任何刑事责任消灭的原因，或者因任何其他理由而不再需要担保金的，法院依职权以司法裁定解除担保金。

2. 解除担保金的裁定，意味着命令注销抵押登记或者返还存款、质押物，或者宣告保证人的责任消灭。

第 191 条

定期报到义务

1. 如犯罪可处最高刑超过一年监禁的刑罚，可以命令被调查人依其职业要求和居住地，在预先确定的日期和时间到司法当局或者警察机关报到。

2. 被调查人报到的机关填写专门的报到记录表，措施结束后送交法院附入案卷。

3. 被调查人未报到的，应当在其应当报到之日起至五（5）日内通知法院。

第 192 条

禁止离开

对于可处最高刑超过三年监禁刑罚的故意犯罪，可以要求被调查人：

- a) 不离开国境，或者未经批准不离开国境，并扣押其相应的护照，且将该事实通知护照签发机关和负责边境管制的机关；
- b) 不离开其居住地，或者未经批准不离开其居住地。

第 193 条

留在住宅内的义务

如有强烈迹象表明实施了可处最高刑超过三年监禁刑罚的故意犯罪，法官可以命令被调查人承担不离开其居住的住宅，或者未经批准不离开其居住住宅的义务。

第 194 条

羁押候审

1. 除具备第 183 条规定要件之一外，适用羁押候审还取决于同时具备下列前提条件：

- a) 有实施可处三年以上监禁刑罚的故意犯罪的强烈迹象；
- b) 法律规定的任何其他强制措施均不适当或者不充分。

2. 对非法入境或者非法滞留在本国境内的人，或者对正被提起引渡或者驱逐程序的人，也可以适用羁押候审，依专门法律的规定办理。

3. 适用羁押候审，在可能时应当事先或者事后听取被调查人的陈述，允许其对上述措施前提条件的具备提出抗辩。

4. 患有精神异常的人，在具备适用羁押候审的要件且该异常状态持续期间，应当被送往精神病院或者其他适当机构接受预防性收容，只要该临时措施确有必要。

第 195 条

羁押候审与其他措施的期限

1. 羁押候审自开始时起不得超过：

a) 尚未起诉的，一年；

b) 尚未作出一审定罪的，二年；

c) 尚未作出发生法律效力的定罪的，三年；但如对合宪性问题提起上诉，则期限变为三年六个月。

2. 如案件显示出特别的复杂性，上述期限再延长六个月，法官应当为此作出说明理由的裁定。

3. 前款规定的期限届满后，应当立即将被调查人释放，但其因另一案件的命令而应当继续被羁押的除外。

4. 第 192 条和第 193 条规定的强制措施，自开始执行时起第 1 款规定的期限加倍届满后消灭。

第 196 条

前提条件的复查

1. 法官每六个月复查羁押候审得以维持所依赖的前提条件，被调查人和检察机关可以在期限届满前十日发表意见。

2. 在侦查期间，检察机关应当在前款规定的六个月届满前十日将案卷送交主管法官。

第 197 条

羁押候审的撤销

法官经申请或者依职权，在查明羁押候审系在法律规定的案件和条件之外适用，或者作为其决定依据的情况已不再存续时，撤销羁押候审并裁定释放被调查人。

第 198 条

羁押候审的中止

1. 因严重疾病、产褥期或者怀孕，羁押候审可以中止，期限由法官根据上述情况可能的持续时间认为必要时确定。
2. 在中止期间，羁押候审可以依一般规定以与所涉情况相容的其他强制措施替代。

第 199 条

羁押候审的替代

1. 在第 194 条第 4 款规定的情形下，以及被调查人患有并非持续发作的严重精神疾病的情况下，法官可以例外地命令对被调查人实行医院收容，以替代羁押候审，并可以附有或者不附警察监视。
2. 作为适用羁押候审依据的保全要求减轻时，法官在听取检察机关和被调查人意见后，依职权或者经申请以较轻的其他措施替代羁押候审。

第 200 条

羁押候审的折抵

1. 被调查人在对其定罪的案件中受到的羁押候审，在执行的监禁刑罚中折抵。
2. 如适用罚金刑，羁押候审按至少一日监禁折抵一日罚金的比例折抵。

第 201 条

羁押候审时间的计算

被调查人受到的拘留，为诉讼上的效力计，算作羁押候审的时间。

第 202 条

强制措施的替代

1. 第 198 条第 2 款的规定，相应适用于其他强制措施。

2. 违反适用某一强制措施所施加的义务时，可以根据情况施加其他措施或者另一措施，或者替代原来的措施。

第 203 条

强制措施的消灭

1. 强制措施在下列情况下立即消灭：

- a) 因未提出起诉而将案卷归档；
- b) 驳回起诉的裁定发生法律效力；
- c) 作出无罪判决，即使已对其提起上诉；
- d) 有罪判决发生法律效力。

2. 如已作出的刑罚不超过已被羁押的时间，在有罪判决作出时，羁押候审亦立即消灭，即使已对该判决提起上诉。

3. 羁押候审的消灭意味着立即释放被调查人。

4. 在第 1 款 c) 项的情况下，如被调查人其后在同一案件中被定罪，则在有罪判决发生法律效力之前，可以对其适用法律上允许的强制措施。

5. 如强制措施为担保金，而被调查人其后被判处监禁，则该担保金仅在刑罚开始执行时消灭。

第二节 申诉

第 204 条

申诉

除身份与居留具结外，其余强制措施均可以通过上诉提出申诉。

第 205 条

人身保护令

1. 任何被非法拘留或者羁押的人，可以本人或者由任何享有政治权利的人向最高法院申请给予其人身保护令的保全措施。

2. 拘留或者羁押的非法性应当基于下列事实：

a) 系由无管辖权的机关实施或者命令；

b) 系基于法律不允许适用拘留或者羁押的事实；

c) 已超过最长期限，尤其是将被拘留人送交首次司法讯问的七十二（72）小时期限；

d) 被羁押于法律允许的地点之外。

第 206 条

附随事项的进行

1. 申请书制作两份，致送最高法院院长，并提交给对该被羁押人或者被拘留人享有命令权的机关；该机关应在二十四（24）小时内将申请书移送最高法院，并附上关于导致羁押或者拘留的情况以及该羁押或者拘留是否维持的说明。

2. 收到申请书后，最高法院院长命令通知检察机关，以便其在四十八（48）小时内发表意见，并在被拘留人或者被羁押人尚未有辩护人时为其指定辩护人。

3. 自收到申请书之日起五（5）日内，在完成必要的调查措施后，应就所提交的申请作出裁定。

4. 该裁定由最高法院院长主持的刑事庭负责作出。

第 207 条

裁判的执行

如最高法院的裁定宣告羁押或者拘留违法，应立即将该裁定通知对该被拘留人或者被羁押人享有命令权的机关；该机关应立即将其释放，违者承担刑事责任。

第三章 财产保障措施

第一节 适用的措施及其制度

第 208 条

经济担保金

1. 在有充分理由担心罚金、司法税，或者对国家负有的与刑事诉讼有关的任何其他债务，或者因犯罪行为所致损害而应付的赔偿的支付保障将缺失或者大幅减少时，应依职权或者经申请，命令被调查人提供经济担保金。

2. 经济担保金与第 187 条所指担保金保持区分且独立，并持续至作出终局无罪判决或者直至债务消灭之时。

第 209 条

预防性扣押

1. 未依前条规定提供所命令的担保金时，可以裁定以扣押替代，依民事诉讼法的规定办理。

2. 本条所指扣押，即使对商人亦可裁定。

3. 提供所命令的经济担保金后，必须撤销扣押。

第二卷 普通程序

第一编 侦查

第一章 一般规定

第一节 犯罪消息

第 210 条

犯罪消息的取得

1. 犯罪消息通过下列方式取得：

- a) 由应当启动侦查者本人知悉，无论其为检察机关还是警察机关；
- b) 通过警察机关或者其他机关就事件所作的报告；

c) 属公诉犯罪的，由任何公民提出的举报；

d) 属半公诉犯罪的，由控告权人提出的举报。

2. 如非由检察机关命令侦查，应立即将犯罪消息告知检察机关。

第 211 条

报告

1. 任何警察人员知悉犯罪行为实施的，必须立即制作报告。

2. 公职人员、公共管理人员以及在其履行职务过程中及因履行职务而知悉犯罪的任何其他公职人员或者公共当局，相应适用前款规定。

3. 属半公诉犯罪的，刑事诉讼程序的启动取决于控告权的行使；未在制作笔录后十五（15）日内行使的，该笔录予以归档。

4. 前款规定不影响依法律规定的期限和条件行使控告权。

第 212 条

报告笔录

1. 报告以笔录形式作出，其中载明：

a) 经查明的有关被调查人和被害人的身份要素；

b) 构成犯罪的犯罪事实；

c) 犯罪行为实施的日期、时间、地点及情节；

d) 已获知的证据方法；

e) 犯罪消息非由报告人本人知悉的，其知悉的方式；

f) 报告人的日期及签名。

2. 报告人亲眼目睹犯罪行为实施的，该报告笔录称为“现行犯消息笔录”。

3. 第 20 条规定的关联情形，只制作一份笔录。

第 213 条

举报

1. 对于公诉犯罪，任何公民均可提出举报，举报可以向检察机关提出，也可以向警察人员提出，由该警察人员转告检察机关。

2. 举报笔录载有前条第 1 款所列各项要素；以口头方式提出的，由接收举报者制作成笔录，该笔录应由举报人及制作笔录者签名。

第二节 控告

第 214 条

权利主体及效力范围

1. 刑事诉讼程序取决于控告时，下列任何人具有提出控告的正当性，而无须经其他人同意：

a) 处于第 71 条所述情形的人；

b) 被害人死亡而未提出控告亦未放弃控告的，由生存配偶或者法律上等同于配偶的人、卑亲属提出；无卑亲属的，由尊亲属、兄弟姐妹及其尊亲属提出，但其中有人参与犯罪的除外；

c) 被害人为因精神异常而无行为能力人或者未满十六（16）岁之人时，由其法定代理人提出；无该代理人时，由前项所述之人按该项所载条件提出。

2. 依前款 c) 项规定，犯罪人为相应法定代理人时，如被害人的利益有此需要，检察机关可以启动诉讼程序。

3. 对犯罪参与人之一提出控告，即导致对全体参与人启动刑事诉讼程序。

第 215 条

控告权的消灭

1. 控告权在自权利人知悉事实及行为人时起，或者自被害人死亡之日起，或者自其成为有行为能力人之日起，经过六（6）个月后消灭。

2. 期限对控告权的各权利人分别独立计算。

第 216 条

控告的放弃与撤回

1. 明示或者默示放弃控告权，妨碍其后行使该权利；撤回控告则阻止重新提出控告。

2. 在一审作出终局裁定之前，准许撤回控告；被调查人不提出异议是撤回有效的条件。

3. 在侦查期间知悉撤回的，由检察机关予以认可；在审判期间知悉的，由法院院长予以认可。

4. 有认可权限的司法机关一俟知悉撤回，即通知被调查人在五（5）日内声明是否提出异议；沉默视为不提出异议。

5. 被调查人未被指定辩护人且其下落不明的，前款所指通知以公告方式作出。

6. 撤回被认定有效的，导致被调查人以及其他可因此受益的共同参与人获得程序上的无罪判决。

7. 如有多人行使或者本可行使控告权，放弃与撤回均须经该等全体人员同意方为有效。

第三节 拘留

第 217 条

拘留的目的

1. 以下各条所指拘留，目的为：

a) 在最长七十二（72）小时内，将被拘留人提交简易程序审判，或者将其带见法官以进行首次司法讯问或者适用强制措施；或者

b) 确保被拘留人立即，或者在不可能时在最短期限内，但绝不超过七十二（72）小时，到司法机关面前参加诉讼行为。

2. 除正在执行职务的律师、司法官或者公设辩护人外，任何其他诉讼参与人无正当理由缺席诉讼行为的，可以依法官的命令予以拘留，以确保其立即到场参加该诉讼行为。

第 218 条

现行犯拘留

1. 对可处监禁刑罚的犯罪，在现行犯情形下，任何警察机关均应实施拘留。

2. 无任何警察机关能够实施拘留的，任何目睹现行犯之人均可实施拘留。

3. 实施拘留之人立即将被拘留人交给最近的警察机关；该机关制作移交笔录，其中除载明抓捕人的身份及抓捕情节外，还载明第 212 条所指各项要素。

4. 属追诉取决于控告的犯罪，仅在紧随拘留之后的行为中相应权利人行使控告权时，拘留方可维持，控告应记入笔录。

第 219 条

现行犯

1. 正在实施或者刚刚实施完毕的犯罪，均为现行犯。

2. 在犯罪后立即被任何人追捕，或者被发现带有表明其刚刚实施或者参与该犯罪的物品或迹象的，亦视为现行犯。

3. 属继续犯的，仅在显示犯罪正在实施且行为人正在参与的迹象持续存在期间，现行犯状态方持续。

第 220 条

非现行犯拘留

1. 在非现行犯情形下，拘留仅可依法官的命令实施。

2. 检察机关以及警察机关或者等同机关在下列情形下，可以命令对非现行犯的被调查人实施拘留：

- a) 属准许适用羁押候审的情形；
- b) 存在强烈迹象表明被调查人正准备逃避司法追究；
- c) 鉴于情况紧急且延迟即有危险，不可能等待法官介入。

第 221 条

拘留令

1. 在不影响前条第 2 款规定的前提下，非现行犯拘留仅可凭拘留令实施，拘留令的副本应交予被拘留人。

2. 拘留令必须载明：

- a) 被拘留人的身份及其参与诉讼的身份；
- b) 拘留依据及目的的简要说明；
- c) 拘留所涉案件的标识及案号。

3. 拘留令制作三份：其中一份副本在记载抓捕情况后留存于卷宗，另一份副本由抓捕机关存档，正本则在抓捕时交予被拘留人。

4. 不符合本条及前条规定的拘留为非法。

第 222 条

拘留的通知

拘留应立即通知：

- a) 未立即将被拘留人带见命令拘留的法官的，通知该法官；
- b) 在其他情形下，通知检察机关。

第 223 条

被拘留人的释放

1. 任何命令拘留的机关，或者接收被拘留人解交的机关，在下列情形下立即将其释放：

a) 一俟查明拘留系因对人的认识错误而实施；

b) 拘留系在法律规定的案件和条件之外实施，尤其是在提交被拘留人的七十二（72）小时期限已超出的情形下；

c) 一俟拘留变得不必要。

2. 由检察机关或者法官命令释放的，释放前应作出批示；由其他机关释放的，则应事后制作报告附卷。

3. 由警察机关主动实施且未事先带见法官的任何释放，必须通知检察机关，违者依纪律程序追究。

第二章 侦查

第一节 侦查行为

第 224 条

侦查的开始

侦查自负责实施侦查的机关取得犯罪消息时开始。

第 225 条

侦查的目的

凡不应在简易程序中审判的，侦查即为调查的诉讼阶段，旨在收集证据并实施必要的调查措施，以证明犯罪的实施及行为人的责任，并查明确定犯罪行为所致损害及赔偿数额所需的相关要素。

第 226 条

属于法院权限的行为

1. 下列行为属于侦查进行地所辖区域的法官的专属权限：

- a) 对被拘留的被调查人进行首次讯问；
- b) 主持采集为将来记忆之用的陈述；
- c) 在法律为其保留该权限时，就搜查和检查作出决定，例如在律师事务所、诊所、银行机构或者其他信用机构进行搜查的情形；
- d) 批准电话监听；
- e) 批准扣押信件并在任何其他机关之前知悉其内容，以及实施在律师事务所、诊所、银行机构或者其他信用机构的扣押，为此可以进行必要的文件查验；
- f) 实施法律赋予其的其他行为。

2. 前款所指行为依检察机关的申请实施。

3. 不可能在第 1 款正文所指法官处、于七十二（72）小时期限内将被拘留人带见以进行首次讯问的，例外地应将其带见拘留发生地所辖区域的法官，但始终须在上述七十二（72）小时期限内。

4. 第 1 款 c) 项和 e) 项所指在律师事务所、诊所、银行机构或者其他信用机构进行搜查和扣押的情形，该等行为由法官亲自实施。

第 227 条

属于检察机关权限的行为

在非由其直接进行的侦查中，检察机关除主持侦查外，还有权实施或者批准法律为其保留权限的行为。

第 228 条

侦查的实施

1. 侦查过程中需实施的所有其他诉讼行为，均可由警察机关实施。

2. 为前款规定之目的，地域管辖由各自的组织法确定。

第 229 条

对司法官的侦查

1. 犯罪消息的对象为司法官的，应指定职级或者年资相当于或者高于被调查人的司法官实施侦查。

2. 犯罪消息的对象为总检察长的，应以抽签方式指定一名最高法院法官，该法官不参与审判阶段。

第 230 条

为将来记忆之用的陈述

1. 凡有充分理由，尤其是在性犯罪被害人的情形，或者应以证人、被害人、鉴定人、技术顾问身份作证或者参加对质之人迁往国外，从而可预见其将无法出席审判时，应提前向其采集陈述或者进行对质。

2. 依前款规定提前采集的陈述，由地域上有管辖权的法官依检察机关、被害人或者被调查人的申请采集，并制作成笔录。

3. 前款所指诉讼参与人可以到场旁听陈述，并请求法官提出其认为必要的问题。

4. 为将来记忆之用的陈述，在审判中自由评价。

第 231 条

对特定人的侦查

1. 自对特定人进行侦查之时起，必须对其进行讯问。

2. 前款规定不适用于：

a) 居住于国外的被调查人；

b) 居住于侦查进行地法院以外的其他法院所辖区域的被调查人；

c) 无法找到以对其进行通知的被调查人。

第 232 条

侦查的期限

1. 有被调查人被羁押候审的，侦查的实施期限为六（6）个月。
2. 在侦查极为复杂的情形下，前款所指期限可以经检察机关批示延长一次，延长期限为六（6）个月。
3. 无被调查人被羁押的，前两款所指期限加倍。

第 233 条

制作笔录

侦查过程中进行的取证措施，必须制作成笔录。

第二节 侦查的终结

第 234 条

最后报告

1. 遇第 57 条第 2 款所定情形，侦查结束后，负责实施侦查的机构编写最后报告，并将卷宗移送检察机关。
2. 检察机关如认为为发现真相有必要采取补充措施，则命令实施之，并确定实施该等措施的期限。

第 235 条

归档

1. 履行前条所定事项后，或侦查终结后，检察机关作出归档批示：
 - a) 未收集到足以证明犯罪发生的迹象时；
 - b) 不知犯罪行为发生时；
 - c) 刑事程序在法律上不予受理时。
2. 归档可为全部归档或部分归档。

3. 只要出现对侦查具有意义的新要素，即应依职权或经声请，就因前数款所指原因而归档的侦查重新开查。

4. 直属上级可依职权或经被害人声请命令提起诉讼，否则案件将归档于检察机关的部门。

第 236 条

起诉批示

1. 侦查期间如收集到足以证明犯罪已经发生及证明犯罪行为人的迹象，检察机关则在十五（15）日内作出起诉批示。

2. 只要从迹象中可合理得出被告人因该等迹象而在审判中可能被科处刑罚或保安处分的可能性，即认为迹象充分。

3. 起诉批示载明下列内容，违者处无效：

- a) 旨在识别被告人的各项指明；
- b) 对构成犯罪或对确定制裁或保安处分具有意义的事实的叙述；
- c) 对可适用的实体法规范的指明；
- d) 日期与签名。

4. 案件有关联时，作出一项单一的起诉批示。

5. 起诉时指明证人名单以及任何其他将在庭审中提出的证据。

第 237 条

通知

1. 归档批示或起诉批示通知被调查人和被害人。

2. 对被害人的亲身通知显属无效果时，得以张贴公告的方式将前款所指批示通知被害人。

第 238 条

移送审判

在不影响第 14 条第 2 款和第 3 款规定的前提下，检察机关通知起诉批示后，卷宗移送审判法院以进行分发。

第二编 审判

第一章 预备

第 239 条

对起诉的审查

法院收到卷宗后，法官：

- a) 审查管辖权、正当性、无效事项以及其他可能妨碍对案件实质进行审理、且其可立即审查的异议或先决问题；
- b) 认为起诉明显无根据时，作出拒绝批示；
- c) 认为案件应进入审判时，接受起诉并指定审判日期。

第 240 条

指定审判日期

1. 接受起诉并指定审判日期的批示还应载明：

- a) 指定辩护人，如尚未为整个诉讼程序委托或指定辩护人；
- b) 关于对被调查人适用的强制措施或财产担保措施，或对所适用措施的复查的裁定；
- c) 调取刑事记录的命令。

2. 该批示连同起诉书副本通知检察机关、被调查人、其各自的辩护人以及被害人。

第 241 条

答辩与证人名单

1. 在指定审判日期的批示通知后十五（15）日内，被调查人如愿提出答辩，则提出答辩，并指明证人名单以及任何其他将提出的证据。
2. 该申请为书面形式，不受形式要求限制，并附一份副本以交付检察机关。

第 242 条

送阅

随后，如审判在合议庭进行，卷宗依次送交各助理法官查阅并批注。

第 243 条

为将来记忆之用的陈述及在住所取得的陈述

1. 经检察机关、被害人或被调查人申请，只要有正当理由可能使第 236 条第 5 款和第 241 条第 1 款所指参与人无法到庭，法院即在其住所对该等参与人取得陈述。
2. 取得陈述时，遵守为庭审所定的形式要求，但公开方面除外。
3. 陈述作成书面。

第 244 条

委托调查书

1. 不得发出委托调查书以对侦查期间已听取陈述的诉讼参与人取得陈述。
2. 例外地，侦查期间未取得其陈述、居住在法院辖区之外且在前往法院方面有严重困难或不便的人，得经控方或辩方申请，通过委托调查书予以询问。

第二章 庭审

第一节 一般规定

第 245 条

庭审的指挥与纪律

1. 庭审的纪律和工作的指挥由法官负责，法官采取其认为适当且必要的措施，以使庭审正常进行，但以此不违反法律的明文规定为限。
2. 相应适用第 73 条第 2 款的规定。
3. 关于庭审纪律和指挥的裁定，可口头作出，且无需特别形式。

第 246 条

对席原则

法院保障对席原则的行使，尤其是在就附随问题作出裁定之前以及在庭审中提出或审查一切证据之时，违者处无效。

第 247 条

庭审的公开

1. 庭审公开，违者处不可补正的无效。
2. 相应适用第 75 条和第 76 条的规定。

第 248 条

庭审的口头性

除法律另有规定外，庭审中的工作和证据调查以口头方式在法院面前进行。

第 249 条

庭审行为的记录

1. 由司法辅助人员编写庭审笔录，载明：
 - a) 地点、日期、开始和结束时间以及庭审的开庭次数；
 - b) 法官和检察机关人员的姓名；
 - c) 被调查人及其律师或辩护人的身份；
 - d) 作陈述的证人、鉴定人、技术顾问和翻译人员的身份；

e) 口头提出的申请的转录、其余参与人对该等行为的立场以及就此作出的批示，以及庭审期间所作异议的记录；

f) 调解或撤诉的条款，如有；

g) 法律规定的任何其他裁定和指明；

h) 主持法官和编写笔录的司法辅助人员的签名。

2. 如无视频或音频录制手段，在法院面前所作的陈述作成书面。

3. 如即时转录会影响工作的正常进行，法官可决定在本条第 1 款 e) 项所指行为的证据调查结束时进行转录。

第 250 条

庭审的连续性

1. 除法律规定的中止或中断情形外，庭审连续进行。

2. 法官决定中止庭审，中止时间为满足参与人饮食和休息需要所必需的时间。

3. 庭审无法在开始当日结束时，其中止并在紧接的一个工作日继续进行。

4. 庭审开始后，如有下列情形，法官命令中断庭审：

a) 某人缺席或无法参加，而该人不能立即被替代，且依法或依法院批示其在场为必不可少；

b) 绝对有必要提出任何在庭审进行时属突发且当时无法取得的证据方法；

c) 出现任何先决问题或附随问题，其解决对正确裁判案件必不可少，且在解决该问题之前继续庭审极为不便。

5. 中断或中止的庭审从最后实施的诉讼行为继续进行，但如无法在三十(30)日内恢复庭审，已提出的证据即为无效。

第 251 条

原定庭审日期的延期

1. 法院不能组成以及不遵守第 244 条所指措施，构成原定庭审日期延期的理由。
2. 庭审开始前诉讼参与人的缺席，仅在法律所定条件下导致庭审延期。

第 252 条

调查原则

法院依职权或经声请，以批示命令提出其认为对发现真相和正确裁判案件必不可少的一切证据方法，并遵守对席原则。

第 253 条

被调查人的在场

1. 除另有规定外，被调查人必须出席庭审。
2. 法官负责采取必要且适当的措施，防止被调查人在庭审结束前离开庭审。
3. 在就其身份接受询问后，如被调查人多次违反庭审中的行为义务，可将其逐出审判庭。
4. 如被调查人的在场可能有助于妨碍或恐吓应当作陈述的人，也可在必要期间内将其逐出审判庭。
5. 被调查人虽被逐出，仍应出席判决的宣读。

第二节 预备行为

第 254 条

点名

1. 在指定开始审判的时刻，司法辅助人员公开高声确认案件，并传唤应参与该案件的人。
2. 如有人缺席，则在十五（15）分钟后再行点名。

3. 完成上述事项后，向审判长报告何人已到场、何人缺席。

第 255 条

庭审的开始或延期

1. 如所有应当参与的人均已到场，或虽有人缺席但不允许延期，法院宣布庭审开始并启动审判。

2. 反之，法院另行指定审判日期。

3. 延期及其理由，以及检察机关和被调查人的立场，载入延期笔录。

第 256 条

被调查人的缺席

1. 被调查人经适当通知而缺席庭审时，庭审在开始调查证据前延期。

2. 未在五（5）日内说明缺席理由，导致被科处者缴纳罚金，并发出拘留令以确保其在新指定的日期到庭。

3. 被调查人说明缺席理由时，向其通知新的审判日期，并警告其如缺席，审判将在其缺席的情况下进行，并由辩护人代表其产生一切可能的效力。

第 257 条

不能通知或不能拘留

1. 在被调查人已作出身份与居留具结，且既无法将指定审判日期的批示亲身通知其本人，也无法为保障其到庭而对其予以拘留的情况下，将通知张贴于身份与居留具结书所指的住所。

2. 以此种方式作出的张贴通知，至少应在新审判日期前二十（20）日作出，并警告被调查人审判将视其在场而进行，并由辩护人代表其产生一切可能的效力。

3. 使用张贴通知不妨碍同时发出拘留令或逮捕令。

第 258 条

免除被调查人的在场

被调查人因高龄、严重疾病或居住在国外而实际上无法出席庭审时，可随时声请或同意在其缺席的情况下进行庭审，并由辩护人代表其产生一切可能的效力。

第 259 条

不能通知或不能拘留的其他情形

1. 除第 257 条所定情形外，如无法对被调查人进行通知，则请求警察机关查明被调查人的下落并告知法院，以便进行通知。

2. 遇前款所指情形，如因不知可在何处找到被调查人而仍无法对其通知，法院可命令将其拘留以送交法院。

第 260 条

检察机关或被调查人的辩护人缺席

1. 检察机关或辩护人缺席，绝不构成庭审延期的理由。

2. 检察机关由其相应的法定替代人替代，辩护人由适当的人替代，并优先为律师或法律学士，违者处不可补正的无效。

3. 应给予其准备审判所必需的时间，尤其是查阅卷宗和与被调查人接触的时间。

第 261 条

被害人、证人、鉴定人和技术顾问缺席

1. 被害人、证人、鉴定人和技术顾问缺席，仅在法院认为其在场对发现真相必不可少，且可预见能确保缺席者在将另行指定的新庭审日期到庭时，方可构成延期的理由。

2. 如可预见上述人员仍在庭审过程中到庭，或庭审可包括一次以上开庭，法院则开始审判，并在其到庭时立即允许其作证；反之，适用前款规定。

第三节 证据调查

第 262 条

试行调解

1. 在开始调查证据之前，对刑事程序取决于控告的犯罪，法官可设法在被调查人与被害人之间取得调解。

2. 取得调解时，将相应调解条款载入笔录，法官在听取检察机关意见后，认可所达成的协议。

第 263 条

应当作陈述的人的回避

1. 在证据调查期间，所有应当作陈述的人均须离开审判庭，且不得获知庭内所发生的情况。

2. 司法辅助人员负责在证据调查开始之前和之后确保前款规定的遵守。

第 264 条

告知

在调查证据之前，法官向被调查人宣读并解释起诉的内容。

第 265 条

证据调查的顺序

1. 证据调查遵守下列顺序：

- a) 被调查人的陈述；
- b) 检察机关指出的证据方法；
- c) 被调查人指出的证据方法；
- d) 法院认为必要的其他证据方法。

2. 最后，如有利害关系人申请，审查提前调查的证据以及通过附入卷宗的文件提出的证据。

3. 法院如认为对发现真相适宜，可变更前述证据调查的顺序，但被调查人的陈述除外，其应首先作出陈述，并可在审判庭审的任何时刻再次作出陈述。

第 266 条

证据的评价

1. 法院的心证只能以在庭审中调查或审查的证据为依据。

2. 下列证据不受前款规定限制，即使因无人申请而未在庭审中审查，也可使用：

a) 为将来记忆之用的证据笔录、在住所取得的证据笔录、通过委托调查书取得的证据笔录，或由法官主持的通过嘱托书取得的证据笔录；

b) 侦查笔录中载有被调查人、被害人或证人在司法当局面前所作陈述的部分；

c) 侦查期间或随答辩附入的任何文件；

d) 侦查期间制作的不含 b) 项所指人员陈述的笔录。

第 267 条

禁止宣读陈述

1. 除前条所规定的情形外，侦查中作出的陈述笔录不得在庭审中使用。

2. 作为例外，依法院主动决定或依申请，可以使用前款所指的陈述笔录，但仅限于用以论证法院的心证，且以该等陈述与同一人在庭审中所作的陈述之间存在矛盾或重大出入，并且无法以其他方式予以澄清的部分为限。

3. 行使前款所定权能，必须以准许该权能的裁定形式，强制记入庭审笔录，并须具体指明应予澄清的矛盾或出入。

4. 违反前款规定所取得的证据无效。

第 268 条

被调查人的陈述

1. 对被调查人的讯问，首先询问其身份事项，并须事先向其作出第 60 条 c) 项及第 62 条第 3 款所指的警告。
2. 第 62 条的规定相应适用于在庭审中对被调查人的讯问。
3. 被调查人如希望对案件的实体问题作出陈述，法官应询问其承认还是否认起诉书所载的事实。
4. 法院确信自白系自由且真实的，讯问以及其余证据调查均仅限于尚未充分查明的事实和情节。
5. 被调查人如否认起诉书所载的事实，法院应就一切与案件有关的事项听取其陈述。
6. 检察机关和辩护人按此顺序，通过主持审判的法官，提出其认为查明事实真相所必要的问题。
7. 被调查人可以主动或经辩护人建议，拒绝对部分或全部问题作出回答，且不因此受到任何不利对待。

第 269 条

多名被调查人

1. 多名被调查人接受讯问时，法官决定是否让其相互在场或分别接受讯问。
2. 分别讯问时，法官在讯问全体被调查人后，应告知其在缺席期间所发生的情况，违者无效。

第 270 条

被害人的陈述

法官可以询问被害人，检察机关和辩护人按此顺序通过法官询问被害人。

第 271 条

证人的陈述

1. 证人按所指定的顺序依次接受询问，但法官有理由作出相反决定的除外。
2. 证人先由指定其作证的人询问，随后由其他诉讼参与人进行交叉询问。交叉询问中如提出初始询问未涉及的问题，可以再次询问证人。
3. 法官可以随时提出其认为对查明事实真相有关联的问题。
4. 被调查人指定的证人，只有在其他被调查人的辩护人向法官提出请求且法官认为对案件作出正确裁判有必要时，方可由该等辩护人询问。

第 272 条

鉴定人和技术顾问的陈述

对鉴定人和技术顾问的询问，由法官进行，或者由检察机关和辩护人通过法官进行。

第 273 条

起诉书事实的非实质性变更

1. 在证据调查过程中，如出现起诉书未载明但对案件裁判具有明显意义、且不导致加重可适用制裁最高限度的事实，法院依职权或依申请将该等事实告知检察机关和辩护人，并在有人提出请求时给予其准备诉讼立场的期限。
2. 变更系因辩护方所主张的事实而产生的，不适用前款规定。

第 274 条

法定性的变更

法院认为起诉书所载事实应作出与所指出的不同的法定性时，即使因此导致可适用刑罚最高限度的提高，也应将该情况告知检察机关和辩护人，并在有人提出请求时给予其准备诉讼立场的期限。

第 275 条

起诉书事实的实质性变更

1. 在证据调查过程中，如出现起诉书未载明、且导致对被调查人归咎更严重犯罪或加重可适用制裁最高限度的事实，法院依职权或依申请将该等事实告知检察机关和辩护人。

2. 检察机关和被调查人均同意在纳入新事实的情况下继续审判，且该等新事实不导致法院无管辖权的，审判继续进行。

3. 审判继续进行的，法院给予检察机关和辩护人不超过十日的期限以准备其诉讼立场，但以有人提出请求为限；必要时可延期开庭。

4. 未达成第 2 款所指的合意的，将变更情况告知检察机关即视为举报，由其就新事实进行追诉。

5. 新事实导致法院无管辖权的，将案卷移送有管辖权的法院审判。

第 276 条

口头辩论

1. 证据调查终结后，依次给予检察机关和辩护人发言权，由其各自以口头方式提出事实和法律上的结论，时间不超过三十（30）分钟；案情特别复杂的，法官可以延长该时间。

2. 依同一顺序，允许作答辩，以反驳此前未经辩论的论点，时间不超过十五（15）分钟。

第 277 条

被调查人的最后陈述

在宣告庭审终结之前，法官询问被调查人是否还有为其辩护的事项需要主张，并就是否有利于辩护的一切陈述听取其意见。

第 278 条

评议程序

1. 讨论终结后，随即由组成法院的全体法官进行评议。

2. 评议以简单多数票作出。

3. 法院首先审理尚未裁定且可以审理的先决问题或附带问题；诉讼须继续进行的，就起诉书所载、书面答辩所载或案件讨论中产生的事实，且对裁判第 8 款所指问题具有关联性的事实，制作问题清单。

4. 即使在某一先前问题上处于少数意见，法院各成员仍须就后续问题进行评议和表决，并推定以已获多数的意见为准。

5. 法官不得泄露评议期间所发生的一切与案件有关的情况，尤其是不得披露表决的取向，违者承担纪律和刑事责任。

6. 不允许弃权。

7. 对问题清单的答复中，必须说明已证明事实和未证明事实的理由，即以尽可能完整的阐述列明法院心证所依据的动机、对证据的评价、审查和指明。

8. 随后，法院在考虑已证明事实的情况下裁定：

a) 犯罪类型的构成要件是否成立；

b) 被调查人是否实施了犯罪或参与了犯罪；

c) 被调查人是否具有罪过；

d) 是否存在排除违法性或罪过的事由；

e) 是否存在法律据以决定行为人可罚性或适用保安处分的任何其他前提；

f) 关于制裁的选择和具体裁量；

g) 民事赔偿的裁定的依据是否成立。

第 279 条

判决的制作与宣读

1. 评议程序终结后，法官以及（如在法律问题上处于少数意见）其替代人，按已获多数的立场制作判决。
2. 判决由法官和助理法官签名，助理法官仅可就所适用的法律规范问题以及制裁的选择和裁量发表表决声明。
3. 判决由法官在庭审中公开宣读并作解释，期限为十五（15）日。
4. 宣读等同于对在庭审中在场或应视为在场的人的通知。

第 280 条

对被调查人的训示

判决宣读后，法官可以向被调查人讲话，说明裁定的含义；裁定为有罪判决的，劝导其改过。

第 281 条

判决的要件

1. 判决以案情报告开始，其内容包括：
 - a) 旨在确定被调查人身份的各项指明；
 - b) 对被调查人被指控的犯罪的指明；
 - c) 对答辩中所载结论的概要指明，如已提交答辩；
 - d) 对起诉书事实变更情况的指明，如已发生变更。
2. 案情报告之后为理由说明，其内容包括已证明事实和未证明事实的列举，并指明第 278 条第 7 款所指的理由说明，即使以援引方式作出，以及尽可能完整（尽管可以简要）地阐述作为裁判依据的事实和法律上的理由。
3. 判决以主文结束，其内容包括：
 - a) 所适用的法律规定；

- b) 有罪或无罪判决，包括关于民事赔偿的部分；
- c) 对与犯罪有关的物品或对象的处置的指明；
- d) 向犯罪登记机关送交公告的命令；
- e) 日期以及法院各成员的签名，如有表决声明则一并载明。

4. 判决在诉讼费用方面遵守本法典和《司法费用法典》的规定。

第 282 条

有罪判决

在有罪判决中，法院应具体说明据以选择和裁量所适用制裁的理由，并酌情指明其执行的开始和制度、对被判刑人施加的其他义务及其期限，以及被判刑人在强制措施方面的情况。

第 283 条

无罪判决

1. 无罪判决宣告解除任何强制措施，并命令立即释放被羁押候审的被调查人，但不影响其因另一诉讼而被羁押。

2. 犯罪系由无刑事责任能力人实施的，判决为无罪判决，但如在该判决中适用保安处分，则就第 282 条规定的效力以及上诉而言，该判决视为有罪判决。

第 284 条

关于赔偿请求的裁定

1. 损害及被调查人的责任已经查明并确定数额的，判决即使为无罪判决，也应判令被调查人赔偿。

2. 无法确定赔偿数额或无法查明其他相关要素的，法院将该问题的裁定移送民事途径解决，即使仅涉及其中一部分。

第 285 条

判决的更正

1. 有下列情形之一的，法院依职权或依申请对判决进行更正：

a) 除下条所规定的情形外，未遵守或未完全遵守第 281 条至第 284 条的规定；

b) 判决包含错误、笔误、含义不明或歧义，而消除该等瑕疵不导致实质性修改。

2. 已对判决提起上诉的，在可能的情况下，由有权审理上诉的法院进行更正。

3. 前款规定相应适用于司法裁定。

第 286 条

判决的无效

判决在下列情况下无效：

a) 未包含事实或法律上的理由说明，未指明（即使以援引方式）法院对已证明事实和未证明事实形成心证的理由，或者未包含有罪或无罪的决定；

b) 以不同于起诉书或其变更（如有）所载的事实作出有罪判决；

c) 由无刑事管辖权的法院作出；

d) 未作成书面，但不影响第 349 条第 4 款的规定。

第三编 上诉

第一章 普通上诉

第一节 一般原则

第 287 条

上诉最大可受理性原则

1. 除法律明确禁止外，允许对司法裁定、判决和合议庭裁判的全部或部分提起上诉。

2. 上诉可以涵盖事实和法律问题。

第 288 条

不接受上诉的裁定

对下列各项不得提起上诉：

- a) 纯事务性处理裁定；
- b) 命令实施有待法院自由决定的行为的裁定；
- c) 判决中关于民事赔偿的部分，如请求的数额在被上诉法院的管辖限额之内，且被质疑的裁定对上诉人不利的数额低于该限额的一半；
- d) 法律规定的其他情形。

第 289 条

可以上诉的人

只有对诉讼具有利益的人方可上诉，尤其是：

- a) 检察机关，可对任何裁定提起上诉，即使其上诉仅是为被调查人的利益；
- b) 被调查人，可对针对其作出的裁定、在该等裁定对其不利的部分提起上诉；
- c) 被判令支付任何款项的人，或者须维护受裁定影响的权利的人。

第 290 条

上诉的范围

1. 对判决提起的上诉涵盖整个裁定。
2. 共同犯罪的，其中一名被调查人提起的上诉亦有利于其余被调查人，但上诉仅基于纯属个人的理由的除外。

第 291 条

上诉审级

1. 对地区法院作出的所有终局刑事裁定，可向最高法院提起上诉。
2. 对最高法院刑事庭一审作出的刑事裁定，可向最高法院全体会议提起上诉。
3. 最高法院既审理事实问题，也审理法律问题。

第 292 条

上诉的限制

1. 上诉限于裁定的某一部分，如被上诉部分能与未被上诉部分分离，从而可以对之进行自主的审理和裁判，则予允许，但不影响在上诉被判定有理时，须就整个被上诉的裁定得出法律所要求的后果。
2. 为适用前款规定，下列裁定部分尤其具有自主性：
 - a) 刑事事项部分相对于民事事项部分；
 - b) 数罪并罚的情形下，相对于每一项犯罪的部分；
 - c) 犯罪单一的情形下，罪责问题相对于制裁裁量问题；
 - d) 在制裁裁量问题之内，相对于每一项刑罚或保安处分。
3. 上诉人将上诉范围限于某一部分，而上诉法院认为该部分不适于自主审理和裁判的，裁定拒绝审理该上诉。

4. 在部分拒绝审理上诉的通知作出后的五日内，上诉人可以通过申请重新提出上诉请求，扩大其标的。

第 293 条

禁止不利变更

1. 仅由被调查人对终局裁定提起普通上诉时，上级法院不得适用与所上诉裁定所载制裁相比在种类或幅度上应认为更重的制裁。

2. 上诉仅由检察机关提起，或由检察机关和被调查人提起但仅是为辩护的利益时，亦适用前款规定。

第 294 条

上诉的放弃与撤回

1. 对特定裁定提起上诉的权利可以放弃。

2. 在就上诉事项作出裁定之前，可以通过申请或在案卷中作记录的方式撤回上诉。

第 295 条

上诉的提起方式

1. 对终结诉讼的裁定提起的上诉，以及应与其一并提起的上诉，在案卷本身中提起。

2. 前款未指明的、应立即提起的上诉，另行分别提起。

第 296 条

立即上呈的上诉

1. 下列上诉立即上呈：

- a) 终结诉讼的裁判以及在其后作出的裁判；
- b) 适用或维持强制措施的裁判，但身份与居留具结除外；
- c) 依本法典规定，判处支付任何款项的法官裁判；

d) 法官未承认自己存在回避事由的批示；

e) 驳回起诉的批示。

2. 凡扣留后将使其完全无用的上诉，亦立即上呈。

第 297 条

推迟上呈的上诉

凡不立即上呈的上诉，连同对终局裁判的上诉一并上呈、预审和审判。

第 298 条

上诉的效力

1. 对终局有罪裁判提起的上诉具有中止效力。

2. 下列上诉中止被上诉裁判的效力：

a) 依本法典规定，对判处支付任何款项的裁判提起的上诉，且上诉人在提起上诉后七日内缴存相应数额；

b) 对宣告保证金被破坏的司法批示提起的上诉。

3. 所有其他上诉仅具有移审效力。

第二节 上诉

第 299 条

审理权限的范围

1. 上诉可基于对所作裁判的异议，或基于对应当审理的问题未作裁判。

2. 即使上诉仅限于法律问题，法院亦得依职权或经请求，审理明显表现为下列情形的瑕疵：

a) 已认定的事实不足以支持裁判；

b) 说理不可补正的矛盾，或说理与就所认定的已证事实所作裁判之间的矛盾；

c) 证据评价中明显的错误；

d) 遗漏了本可在审判庭审中实施、且应视为查明真相所必需的某项措施。

第 300 条

提起上诉的期限

1. 提起上诉的期限为十五日，自裁判通知之日起算，或自应视为已通知之日起算。

2. 如系针对庭审中所作裁判，上诉以申请书或笔录中的简单声明提起。

3. 提起上诉的申请书应始终说明理由，违者不予受理。

4. 如上诉以笔录声明提起，理由可在自提起上诉之日起十五日内提交。

第 301 条

上诉的理由

1. 理由应具体列明上诉的依据，并以结论作结；结论按分条陈述，由上诉人据以概述其请求的理由。

2. 涉及法律问题时，结论还应指明下列内容，违者予以驳回：

a) 被违反的法律规范；

b) 上诉人认为被上诉法院对每一规范所作解释或所据以适用的含义，以及该规范本应被解释或本应被适用的含义；以及

c) 在确定所适用规范有误的情况下，上诉人认为应当适用的法律规范。

3. 涉及事实问题时，上诉人应具体指明：

a) 其认为认定有误的事实要点；

b) 据以作出不同于被上诉裁判之裁判的证据；

c) 应当重新调查的证据。

第 302 条

通知与答复

1. 提起上诉的申请书或理由应通知受该上诉影响的其他诉讼主体，因此须附具所需份数的副本。
2. 受提起上诉影响的诉讼参与人可在十五日内答复，自前款所述通知之日起算。
3. 答复应通知受其影响的诉讼参与人；关于副本，适用第 1 款的规定。

第 303 条

上诉的移送

上诉提起并经法院书记处完成其余手续后，上诉立即移送上级法院。

第 304 条

上诉的受理

1. 收到上诉后，上级法院审理可能妨碍审理案件实质的一切先决问题或附带问题。
2. 裁判不可上诉、上诉逾期提起、上诉人不具备上诉所需条件或未说明理由的，上级法院不予受理。
3. 无论上诉应予继续进行还是应予驳回，均由报告法官制作合议庭裁判草案。

第 305 条

送交助理法官审阅

无须调查证据时，卷宗连同合议庭裁判草案送交每位助理法官，为期五日。

第 306 条

评议与合议庭裁判

1. 评议由案件法官和两名助理法官作出，以简单多数票决定。

2. 无证据重新调查时，评议在会议中作出，但在不影响法院认为为妥善裁判上诉而有必要时先经庭审听取控辩双方口头辩论的前提下。

3. 合议庭裁判由案件法官制作；如其意见被否决，则由其替代法官制作，并允许有不同意见票。

4. 合议庭裁判应通知上诉人、被上诉人和检察机关。

第 307 条

证据的重新调查

1. 法院须审理事实和法律问题时，如出现第 299 条第 2 款所述瑕疵，且有理由相信重新调查证据可避免将案件发回，则准许重新调查证据。

2. 准许或拒绝重新调查证据的裁判，确定一审中所调查证据可重新调查的方式和范围。

3. 证据的重新调查在庭审中进行。

4. 被告人应始终被传唤参加庭审；但如已依法传唤，其缺席不导致延期，法院另有裁判者除外。

第 308 条

被上诉裁判的可变更性

在不影响第 299 条规定的前提下，一审法院关于事实问题的裁判可予变更：

a) 如卷宗载有作为该裁判基础的全部证据材料；

b) 如证据已有记录，且已依第 301 条第 3 款规定对其提出异议；或

c) 如已重新调查证据。

第 309 条

程序的继续进行

1. 程序须继续进行时，卷宗送交案件法官作出批示，由其指定庭审日期，确定应予传唤的人员，并在必要时命令完成审阅。

2. 检察机关和辩护人应始终被传唤参加庭审。

第 310 条

庭审的延期

1. 被传唤人未到庭，仅在法院认为对实现正义不可或缺时，方导致庭审延期。

2. 辩护人未到庭且无延期事由时，法院指定新辩护人，并在有人请求时，给予其与被告人商议和查阅卷宗所需的时间。

3. 庭审延期不得超过一次。

第 311 条

庭审

1. 庭审开始后，案件法官以上诉标的的简要说明开始辩论，其中列明法院认为应特别审查的问题。

2. 说明之后，如有必要，进行证据的重新调查。

3. 随后由检察机关和辩护人发言进行辩论，每人发言时间不超过三十（30）分钟。

4. 关于一审庭审的规定补充适用。

第 312 条

评议

庭审结束后，法院开会评议，适用第 306 条的规定。

第 313 条

将案件发回重新审判

凡不能对案件作出裁判时，上诉法院决定将案件发回重新审判，或针对案件的整个标的，或针对发回裁判中具体指出的问题。

第二编 非常上诉

第一节 存在的上诉

第 314 条

非常上诉的种类

非常上诉可为再审上诉或判例确定上诉。

第二节 再审

第 315 条

再审的依据与可受理性

1. 对已生效判决的再审在下列情况下可予受理：

- a) 另一生效判决认定曾为裁判决定性依据的某项证据手段为虚假；
- b) 另一生效判决认定法官实施了与其在该案中执行职务有关的犯罪；
- c) 作为定罪依据的事实与另一判决中认定的事实不相容，且由该对立产生对定罪公正性的严重怀疑；
- d) 发现新的事实或新的证据手段，其本身或与案中已审查的证据相结合，引起对定罪公正性的严重怀疑，但仅以纠正具体制裁幅度为目的者除外。

2. 为前款规定的效力，终结诉讼的批示视同判决。

3. 即使程序已消灭，或刑罚时效已过或已执行完毕，再审仍可予受理。

第 316 条

正当性

1. 再审可由检察机关请求；对之有罪判决，亦可由被判刑人请求。

2. 被判刑人死亡时，再审可由其配偶、晚辈直系亲属、长辈直系亲属、四亲等以内的旁系血亲或姻亲请求。

第 317 条

再审理求的提交与程序

1. 再审理求应向作出待再审判决的法院提交。
2. 再审理求作为待再审判决所作卷宗的附属文书登记入卷。
3. 由前述法院负责对再审程序进行预审，实施其认为必要的措施，并命令附入对裁判有意义的文件。
4. 以声明方式作成的证据应始终予以记录。
5. 必要措施实施完毕，或再审理求提交后三十（30）日届满，命令将卷宗连同预审法官关于案件实质情况的说明，移送最高法院全体会议。

第 318 条

程序与裁判

1. 最高法院收到卷宗后，将卷宗送交案件法官。
2. 案件法官在十五日内制作合议庭裁判草案，如其认为在裁判前有必要实施任何措施，该草案随卷宗送交审阅。
3. 准许或拒绝再审的裁判，在最后一份审阅意见附具之日起十五日内作出，由案件法官和两名助理法官作出。
4. 法院准许再审时，指定与作出待再审裁判的法院类别和组成相同的法院进行重新审判。

第 319 条

重新审判

1. 被指定进行再审的法院，一俟收到卷宗，即指定审判日期，随后依普通程序的其他步骤进行。
2. 本次重新审判所作的裁判不得再次再审，但第 315 条第 1 款 b) 项所定情形除外。

第 320 条

赔偿

1. 如被再审的裁判为有罪判决，而再审法院宣告被告人无罪，则其有权就所受损害获得赔偿，并有权被返还作为罚金、司法税和诉讼费用而支付的款项。
2. 再审法院有管辖权就赔偿作出裁判；在缺乏材料时，该法院可将赔偿发回判决执行中结算。
3. 国家负责支付所核定款项。

第三节 判例的确定

第 321 条

上诉的依据

1. 在同一法律领域内，最高法院就同一法律问题作出以相互对立的解决办法为依据的两份合议庭裁判时，检察机关或被告人可向该法院全体会议对最后作出的合议庭裁判提起上诉。
2. 合议庭裁判视为在同一法律领域内作出，指在其作出期间未发生直接或间接影响所争议法律问题之解决的法律修改。
3. 仅可援引已生效的在先合议庭裁判作为上诉依据。

第 322 条

提起与效力

1. 判例确定上诉应在最后作出的合议庭裁判生效之日起三十（30）日内提起，且不具有中止效力。
2. 在上诉请求书中，上诉人指明与被上诉合议庭裁判相对立的那份合议庭裁判，如后者已公布，则指明其公布之处，并说明引起判例冲突的对立情形。
3. 判例确定上诉在《共和国公报》上公布后，对东帝汶所有法院具有约束力。

第 323 条

补充性

对判例确定上诉，补充适用关于普通上诉的规定，并作必要调整。

第四编 执行

第一章 一般规定

第 324 条

刑事裁判的执行力

1. 有罪刑事裁判一俟生效，即在全国境内具有执行力，其推进由检察机关负责。
2. 无罪刑事裁判一俟作出即可执行。
3. 东帝汶法院所作刑事裁判的执行力，依照条约、公约和国际法规范及于外国领域。

第 325 条

不可执行的裁判

下列裁判不可执行：

- a) 无刑事管辖权的法院所作刑事裁判；
- b) 适用东帝汶法律所不存在的刑罚或措施的裁判；
- c) 未具体确定所适用刑罚或措施的裁判；
- d) 未作成书面形式的裁判。

第 326 条

执行的管辖

1. 程序曾在其内进行的一审法院有管辖权执行。
2. 最高法院作为一审法院介入的案件，由被告人住所地的一审法院有管辖权执行。

3. 刑罚的执行在本卷宗内进行，检察机关负责推进正确执行所需的措施。

4. 宣告刑罚或保安处分消灭的法院，通知被告人，并在必要时通知监狱部门或其他主管机构。

第 327 条

执行程序的暂停

1. 对法官、司法辅助人员、证人或鉴定人，就可能导致被告人定罪的事实提起程序时，可请求暂停执行程序，直至该程序裁判为止。

2. 暂停应向以全体会议方式运作的最高法院请求，由其负责确定暂停期间对判刑人适用的强制措施。

第二章 监禁刑的执行

第 328 条

监禁的开始与终结

1. 被判处实际监禁刑的被告人，在进入监狱机构后开始执行刑罚；刑罚于刑期最后一日上午释放时终结。

2. 为开始和结束刑罚执行而进入和离开监狱机构，凭案件法官的命令为之。

第 329 条

因逃逸而暂停执行

1. 判刑人逃逸，或在离开监狱后未到案，导致监禁刑的执行暂停；其执行自抓获或到案时重新开始。

2. 为计算监禁时间，各段间断的时间予以累加。

第 330 条

监禁期间的计算

1. 计算监禁期间时，年、月、日依下列标准计算：

a) 以年确定的监禁，于最后一年中与起算日相对应的日期届满；如无相应日期，则于该月最后一日届满；

b) 以月确定的监禁，其计算以各月与次月相对应之日为一个期间；如无相应日期，则于该月最后一日届满；

c) 以日确定的监禁，其计算以每一日为二十四小时的一个期间；关于释放时点，在不影响下条规定的前提下适用。

2. 监禁非连续执行时，依前款标准计算的日期应加算中断所对应的日数。

第 331 条

假释

2. 应执行的监禁刑超过六个月的，法院在刑罚执行过半后，依申请或依职权就假释的给予征求检察机关、监狱技术部门以及刑罚执行法律所规定的其他部门的意见。

3. 上述意见应在三十（30）日内作出。

4. 前款所述意见齐备后，法官以批示就假释作出裁定。

5. 假释的给予可以以履行作为缓刑执行监禁刑条件的相同义务为条件。

第 332 条

假释的条件

1. 假释的给予取决于被判刑人在监狱中的良好表现、其重新适应社会的能力和认真意愿，以及刑罚执行法律规定的其他条件。

2. 在不影响前款所述条件的前提下，刑罚执行已达六分之五且此前未予假释的，应当给予假释。

第 333 条

假释的撤销

1. 被判刑人在假释期间实施可处监禁的故意犯罪，并因该犯罪被判处监禁刑的，假释予以撤销。

2. 在假释期间，被判刑人因其他犯罪受处罚或违反作为假释条件的义务的，法官可以视情形：

- a) 对其予以郑重警告；
- b) 将假释期间延长一年；
- c) 撤销假释。

3. 撤销假释意味着尚未执行的监禁刑全部或部分予以执行，在不影响一年届满后可以重新给予假释的前提下适用。

第 334 条

刑罚执行期间的外出

被判刑人可以获准离开监狱机构短期或中期外出，具体依特别法令规定。

第三章 罚金刑的执行

第 335 条

自愿缴纳

1. 罚金可以在判处罚金的裁定生效后十五（15）日内，按该裁定所确定的金额缴纳。

2. 在同一期间内，可以申请分期缴纳罚金。

3. 已获准分期缴纳罚金的，不适用第 1 款的规定。

第 336 条

财产执行

1. 罚金、其部分分期的缴纳期限届满，或被判刑人不履行替代罚金的劳动时，依检察机关的申请进行财产执行。

2. 执行程序依检察机关的申请启动，该申请应指明被判刑人所有的任何足以清偿且未设定负担的财产；被判刑人可以在其本可自愿缴纳的同一期间内，指明财产以替代检察机关在最初申请中所述的财产受扣押。

3. 财产执行依普通执行程序的规则并作必要调整进行，并作为判处刑罚案件的附属卷宗进行。

第 337 条

替代监禁

1. 罚金未缴纳且无财产执行可言的，执行作为替代刑判处的监禁刑。

2. 在被判刑人因执行替代监禁而被逮捕时，其可以向负责执行逮捕令的工作人员缴纳罚金全额，以阻止该刑的执行。该工作人员出具证明收到上述款项的收据，并证明逮捕令未予执行的理由。

第四章 缓刑的执行

第 338 条

义务的变更与缓刑期间的延长

关于变更作为缓刑执行监禁刑条件的义务或延长缓刑期间的批示，须先听取被判刑人和检察机关的意见，并收集关于导致不履行义务的情节的证据。

第 339 条

缓刑的撤销

除缓刑的撤销系缓刑期间实施故意犯罪的结果外，法院依前条规定处理。

第 340 条

缓刑刑罚的赦免

对已缓期执行的监禁刑的赦免，在缓刑被撤销时且仅在缓刑被撤销时适用。

第 341 条

宣告缓刑刑罚消灭

1. 缓刑期间届满，且不存在足以导致撤销或延长缓刑的原因的，宣告刑罚消灭。
2. 如因可能导致撤销缓刑的犯罪而进行的诉讼，或可能产生撤销或延长缓刑结果的程序附带事项尚在进行中，则在宣告刑罚消灭之前，应等待作出相应的裁定。

第五章 对社区提供劳动的执行

第 342 条

执行

1. 被判刑人须提供社区劳动的公共机构，每季度或在情节需要时随时，向法院报告刑罚执行进行的方式。
2. 拒绝履行劳动或履行有瑕疵的，告知法院；法院在作出裁定前，依第 332 条和第 333 条的规定处理。
3. 提供劳动的期间届满，且劳动所在机构的报告已附入卷宗后，法院宣告刑罚消灭。

第六章 保安处分的执行

第 343 条

关于保安处分执行的决定

1. 判处某种保安处分的裁定应确定执行方式。

2. 在保安处分执行期间，法院在听取检察机关和被判刑人或其辩护人以及在其认为必要时听取法医的意见后，裁定执行阶段应采取的适当措施。

第 344 条

收容保安处分

1. 保安处分以被判刑人收容为内容的，收容场所应建立个人卷宗，其中载明：

- a) 与法院之间的往来文书；
 - b) 被收容人状况的定期评估报告；
 - c) 关于被判刑人危险状态的心理学鉴定；
 - d) 从被收容人康复角度评估其状况所需的材料。
2. 每半年对被收容人的状况重新审查一次，为此应将相应的报告送交法院。
3. 年度重新审查前，应听取检察机关和被判刑人或其辩护人的意见。

第 345 条

职业活动的禁止与停止

1. 对以禁止、停止或不准从事任何职业活动为内容的刑罚或处分，法院向与所涉活动有关的雇主机构请求执行。

2. 为前款规定的目的，法院将裁定的副本送交负责执行该措施的机构。

3. 前两款规定相应适用于其他附加刑罚和措施的执行。

第三编 简易程序

第 346 条

适用情形

1. 对可处最高限度不超过五（5）年监禁刑的犯罪，因现行犯被拘留的人依简易程序审判。

2. 审判庭审在拘留后七十二（72）小时内开始。

3. 审判庭审不能在七十二（72）小时内开始的，依第 348 条规定，案件直至终结均保持简易程序形式。

第 347 条

送交审判

1. 实施拘留的警察机关或被拘留人被解交的警察机关，将其解交检察机关；情况紧急的，直接提交有审判管辖权的法院，并同时告知检察机关。

2. 起诉书由现行犯记录笔录替代，检察机关可以在开庭前，在听取抓获机关的意见后，对该笔录予以补充。

第 348 条

通知

1. 审判不能在拘留后七十二（72）小时内开始，或被告人被提交法院后审判不能立即进行的，被拘留人经签署身份与居留具结后予以释放。

2. 在前款所述情形下，应将审判庭审举行的日期通知被告人和其他参与人。

3. 在抓获或解交被拘留人后，警察机关应通知发生事件的证人和被害人到庭，并告知被告人可以在审判庭审中提出至多三名证人。

4. 上述一切事项应在现行犯记录笔录中载明。

第 349 条

简易程序的进行

1. 证据依第 249 条规定的方式记录。

2. 法院在可能时应随时听取被害人关于因犯罪所受损害的意见，并依职权裁定向其赔偿。

3. 答辩可以在审判庭审开始时以书面提出。

4. 判决采简化形式，可以在审判庭审结束后立即口头作出并记入笔录；但在案情复杂而有正当理由时，可以在庭审后五（5）日内以书面作出。

5. 关于普通程序审判庭审的规定，经必要调整后相应适用。

第 350 条

上诉

在简易程序中，仅可以对判决或终结案件的批示提起上诉。

第四编 最后规定

第 351 条

剥夺自由的赔偿

1. 遭受非法拘留或非法羁押候审的人，可以就其因被剥夺自由而受到的损害请求赔偿。

2. 实施或命令实施剥夺自由的机构未作成载明其依据的要件的笔录、报告或批示的，推定该剥夺自由为非法。

3. 就因被剥夺自由所受损害请求赔偿的期限为一年，自剥夺自由发生之日或获释之日起算。

第 352 条

外国判决审查和确认的必要性

1. 依法律、条约或公约，外国刑事判决应在东帝汶民主共和国具有效力的，其执行力取决于最高法院事先的审查和确认。

2. 依利害关系人的请求，可以在同一外国刑事判决审查和确认程序中，确认该判决中所载的民事赔偿判处。

3. 外国刑事判决在东帝汶民主共和国法院作为证据方法援引时，不适用第 1 款的规定。

第 353 条

正当性

检察机关和被告人有请求审查和确认外国刑事判决的正当性。

第 354 条

确认的条件

1. 确认外国刑事判决，须具备下列条件：

- a) 依法律、条约或公约，该判决可以在东帝汶领土内具有执行力；
- b) 引起定罪的该事实依东帝汶法律亦应受处罚；
- c) 该判决未判处东帝汶法律所禁止的刑罚或保安处分；
- d) 被告人曾获得辩护人协助，在其不懂程序所用语言时并曾获得翻译协助；

助；

e) 除条约或公约另有规定外，该判决所涉犯罪依东帝汶法律或依作出判决国家的法律不属于危害国家安全罪。

2. 外国刑事判决判处的刑罚为东帝汶法律未规定的刑罚，或为东帝汶法律规定但幅度超过可予允许的法定最高限度的刑罚的，该判决予以确认，但所处刑罚转换为依东帝汶法律本应对该案判处的刑罚，或减至适当的限度。

3. 外国判决判处的刑罚低于东帝汶法律可予允许的最低限度的，不妨碍确认。

第 355 条

执行力的排除

确认所需的全部条件均已具备，但依东帝汶法律，刑事追诉或刑罚因时效、大赦或任何其他原因已经消灭的，仍给予确认，但拒予所判处的刑罚或保安处分的执行力。

第 356 条

执行的开始

经确认的外国刑事判决，在被判刑人尚未执行东帝汶法院对其判处的同类刑罚或保安处分之前，不予开始执行。

第 357 条

与外国机关的关系

与另一国家机关之间关于刑事司法管理的关系，依国际条约和公约以及关于司法协助的其他单行立法调整。

第 358 条

诉讼费用和程序负担的责任

1. 在作出有罪判决时，法院如认为被告人的经济状况允许其承担，可以同时判处被告人承担诉讼费用和其他程序负担。

2. 诉讼费用的执行依民事诉讼规则进行，作为判处刑罚案件的附属卷宗进行，由检察机关推动。

第 359 条

刑事罚金的归属

刑事罚金的归属相应适用《司法费用法典》第 31 条的规定。